

第6章 介護保険事業計画



第6章 介護保険事業計画

1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

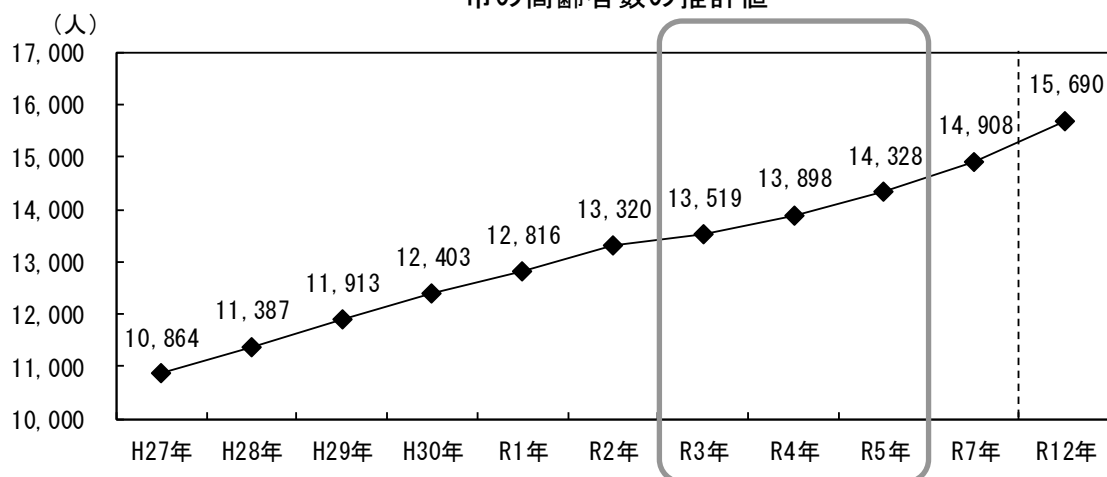
●推計方法

- ・住民基本台帳を使用（9月末現在）
- ・コーホート変化率法による推計（平成29年～令和元年の平均変化率）

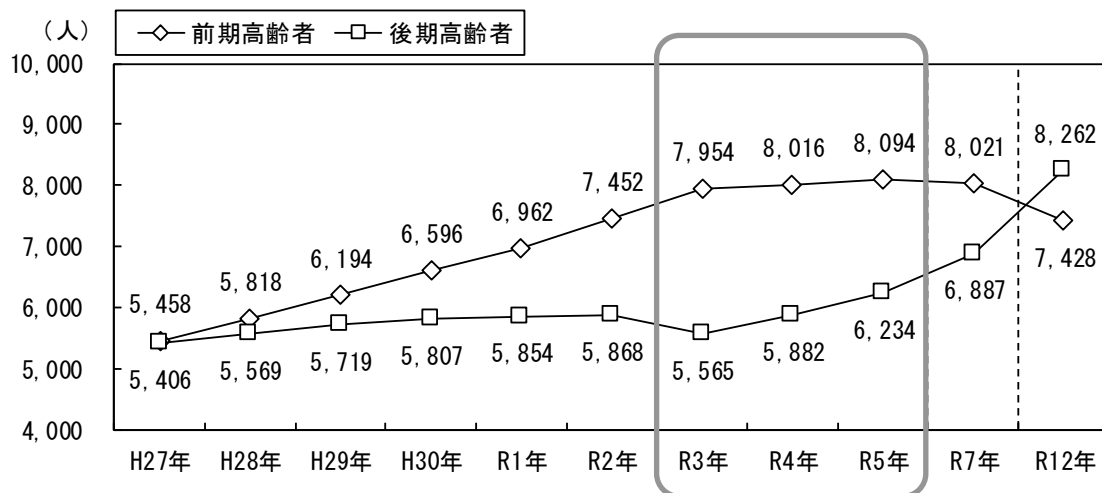
高齢者数の推計結果

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年
高齢者数	10,864	11,387	11,913	12,403	12,816	13,320	13,519	13,898	14,328	14,908	15,690
前期高齢者	5,458	5,818	6,194	6,596	6,962	7,452	7,954	8,016	8,094	8,021	7,428
後期高齢者	5,406	5,569	5,719	5,807	5,854	5,868	5,565	5,882	6,234	6,887	8,262

市の高齢者数の推計値



前期・後期別高齢者数の推計値



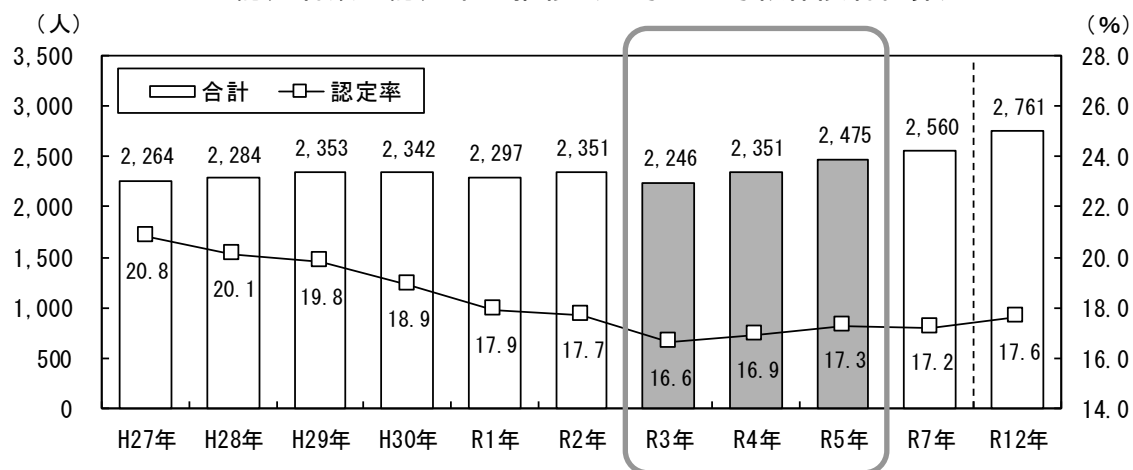
2. 要支援・要介護認定者数の推計

(1) 1号・2号被保険者合算

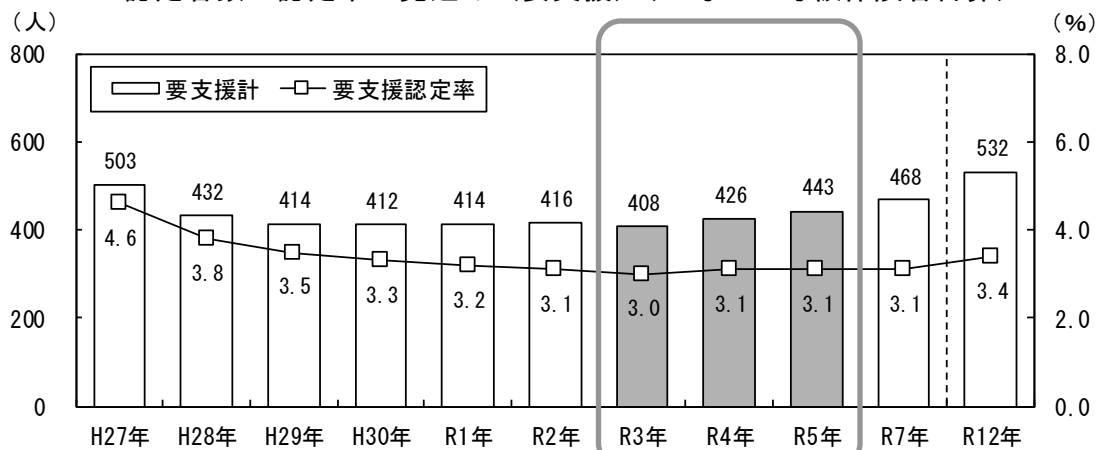
- 高齢者数(被保険者数)の推計を基に自然体推計(伸び率)で推計すると、第8期では認定者数が令和3年で一旦減少と見込まれる。(後期高齢者数の減少による影響)
- 令和3～5年の認定率減は、前期高齢者数の増加による影響(母数が増えるため)。

	6期			7期			8期			9期	11期
	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年
要支援1	262	181	161	152	155	159	157	165	171	185	213
要支援2	241	251	253	260	259	257	251	261	272	283	319
要介護1	422	398	430	412	381	407	387	408	425	437	477
要介護2	359	420	464	478	467	480	456	473	500	515	555
要介護3	372	395	373	366	381	387	379	402	426	438	467
要介護4	375	390	436	435	415	428	394	403	423	438	462
要介護5	233	249	236	239	239	233	222	239	258	264	268
合計	2,264	2,284	2,353	2,342	2,297	2,351	2,246	2,351	2,475	2,560	2,761
第1号被保険者	10,864	11,387	11,913	12,403	12,816	13,320	13,519	13,898	14,328	14,908	15,690
認定率	20.8	20.1	19.8	18.9	17.9	17.7	16.6	16.9	17.3	17.2	17.6

認定者数・認定率の推移(1号・2号被保険者合算)



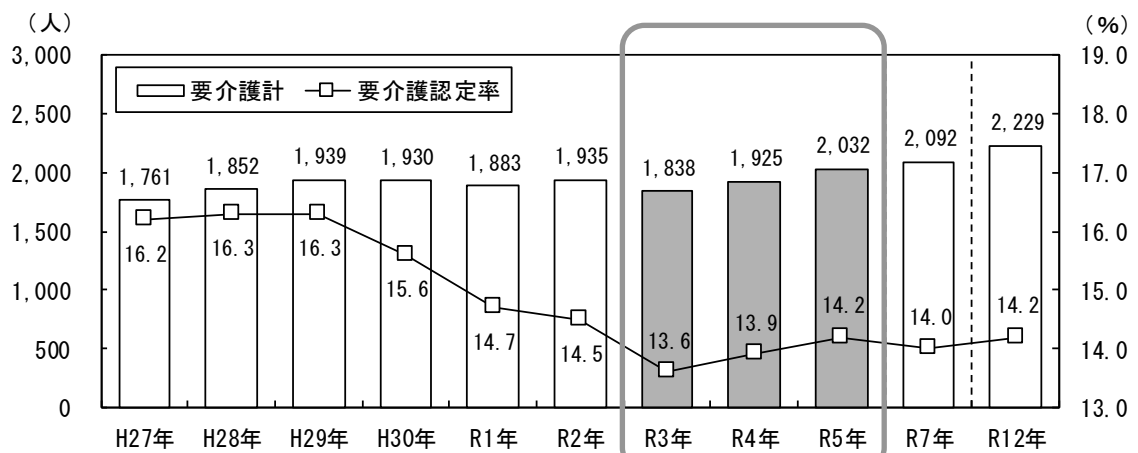
認定者数・認定率の見込み（要支援）（１号・２号被保険者合算）



要支援認定率を横ばいで設定

軽度の認定者は現状程度の出現率になると見込まれる

認定者数・認定率の見込み（要介護）（１号・２号被保険者合算）

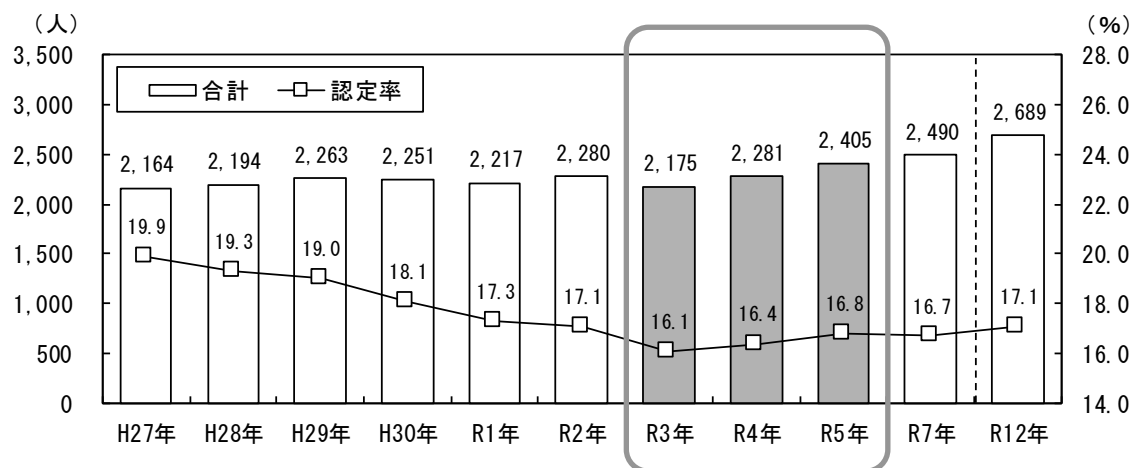


要介護認定率は、現在より下がりその後上昇すると見込んでいる
※後期高齢者が一旦減少し、前期高齢者数が増えるため、認定率が下がると想定

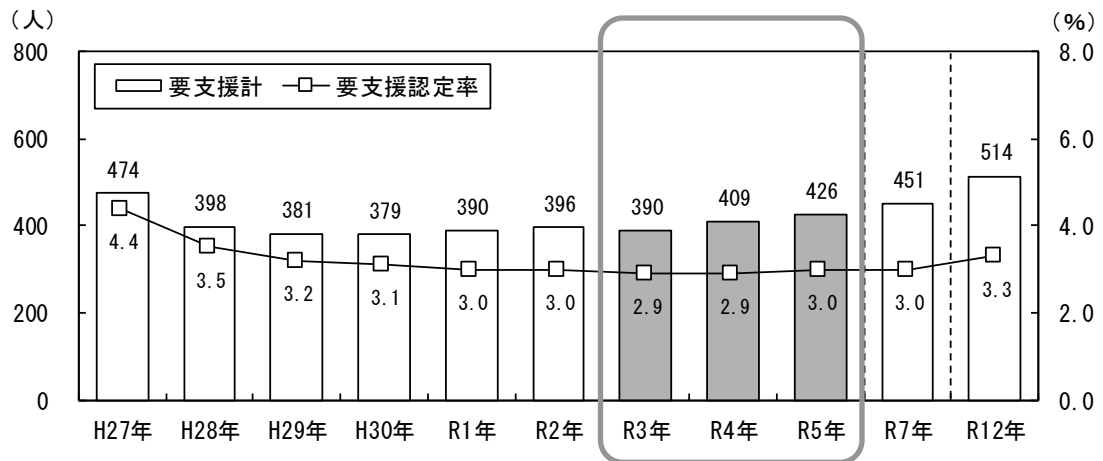
(2) 1号被保険者

	6期			7期			8期			9期	11期
	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年
要支援1	252	170	153	144	149	155	153	161	167	181	209
要支援2	222	228	228	235	241	241	237	248	259	270	305
要介護1	411	390	421	404	372	397	377	398	415	427	467
要介護2	342	406	452	460	450	464	440	456	483	498	537
要介護3	353	382	358	354	367	375	366	389	413	425	454
要介護4	362	376	422	424	409	423	389	398	418	433	457
要介護5	222	242	229	230	229	225	213	231	250	256	260
合計	2,164	2,194	2,263	2,251	2,217	2,280	2,175	2,281	2,405	2,490	2,689
第1号被保険者	10,864	11,387	11,913	12,403	12,816	13,320	13,519	13,898	14,328	14,908	15,690
認定率	19.9	19.3	19.0	18.1	17.3	17.1	16.1	16.4	16.8	16.7	17.1

認定者数・認定率の推移（1号被保険者）



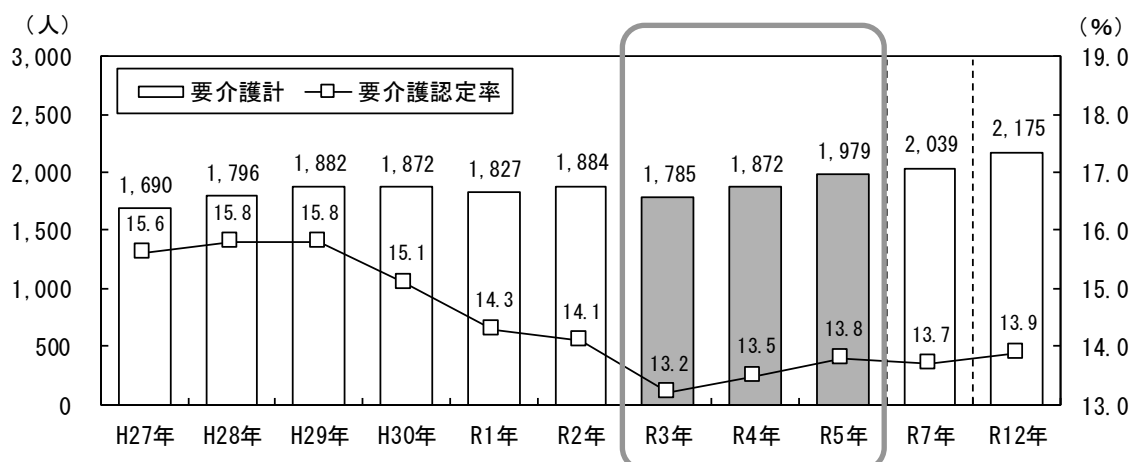
認定者数・認定率の見込み（要支援）（１号被保険者）



要支援認定率を横ばいで設定

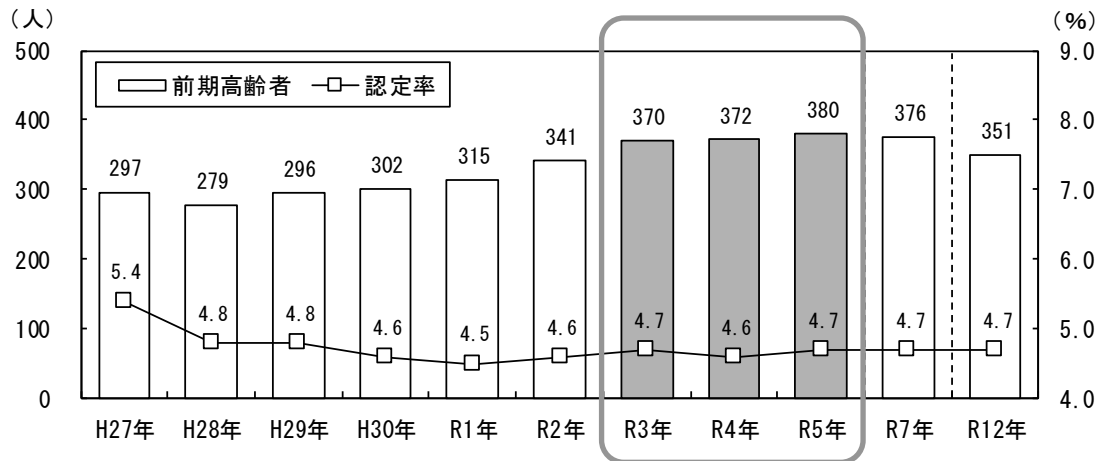
軽度の認定者は現状程度の出現率になると見込まれる

認定者数・認定率の見込み（要介護）（１号被保険者）

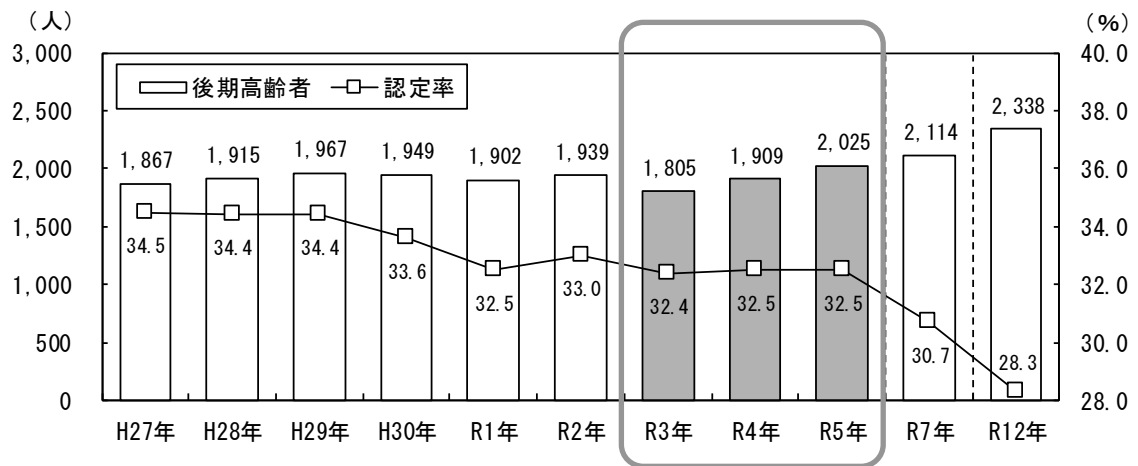


要介護認定率は、現在より下がりその後上昇すると見込んでいる
※後期高齢者が一旦減少し、前期高齢者数が増えるため、認定率が下がると想定

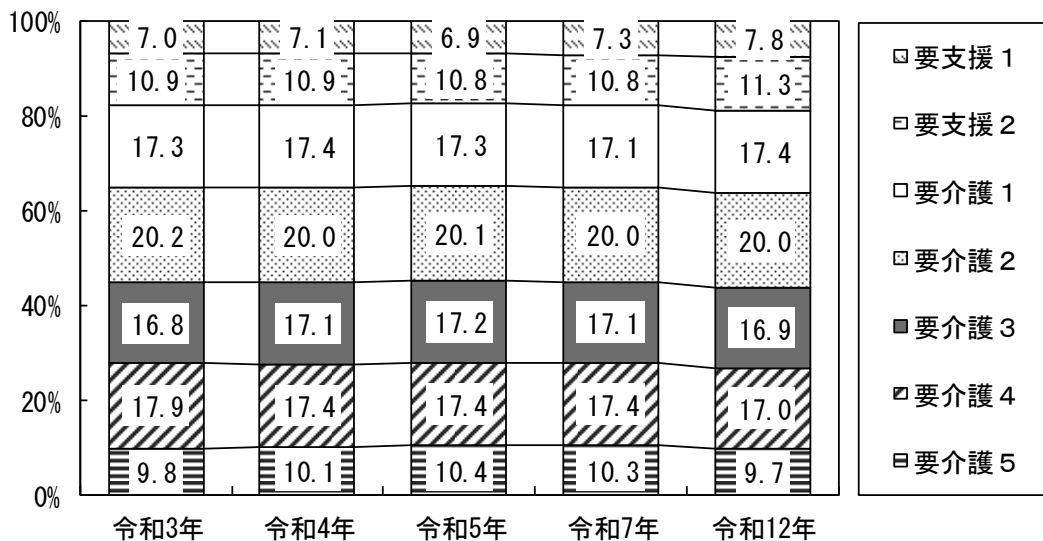
認定者数・認定率の見込み（前期高齢者）



認定者数・認定率の見込み（後期高齢者）



要介護度別認定者の割合（1号被保険者）



3. 介護保険サービスの見込み量の考え方

(1) 基本的な考え方

第8期の介護サービス別見込量を推計するにあたっては、高齢者の人口推計値と各サービスの第7期における「利用率」（伸び率ではない）を活用して設定しています。

※「伸び率」の場合、認定者数の増減に関係なく「ずっと伸びる」、「ずっと減る」結果になるため。特に令和3年は後期高齢者数が一時減少するため、伸び率では実態と乖離が生じる。

※利用率＝サービス利用者数 ÷ 認定者数

居宅サービスについては、令和2年度の新型コロナウイルス感染予防の影響から、通所系サービスの利用率は減、訪問系サービスは増となる傾向が見られました。第8期の見込みにおいては、令和2年度の傾向が令和3年度も続き、令和4年度からは令和元年度程度の利用状況に戻るものと想定し、給付を見込んでいます。

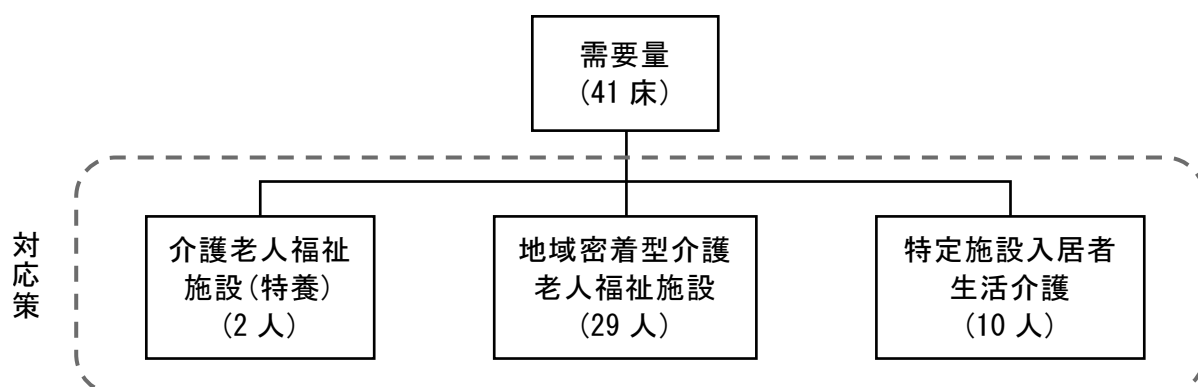
施設・居住系サービスについては、利用率のほか、市内や近隣の既存整備量及び新設予定等を踏まえて見込みを設定しています。

(2) 第8期での見込みにおいて留意する点

①介護離職ゼロへの対応策

介護を理由とする離職者は近年、毎年10万人前後発生しており、第7期計画策定時より、「介護離職ゼロ対策」が求められています。

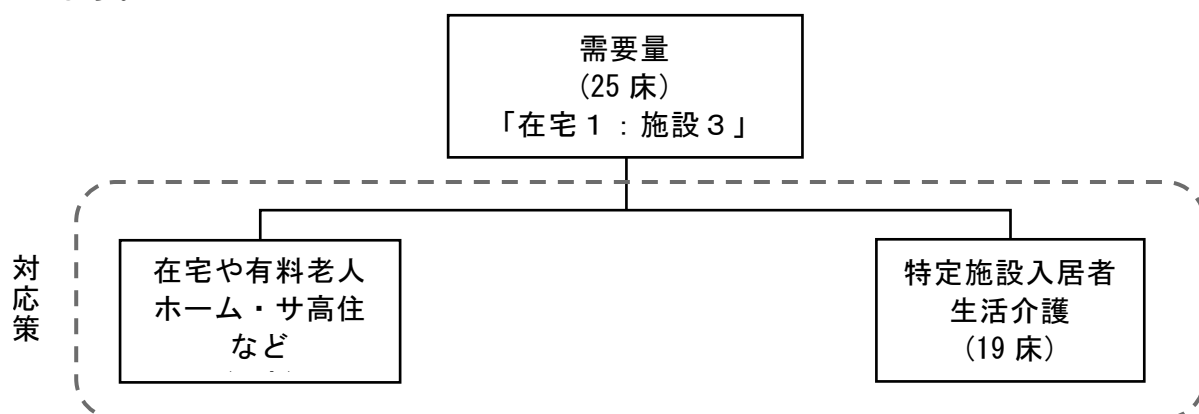
国・県の試算に基づく市の介護離職の推計値（特養待機者を含む）は41人であり、この見込まれる人数分について、第8期での解消が必要です。介護をしながら介護離職せずに働き続けられる環境づくりを目指し、市では施設・居住系サービスの利用見込みとして盛り込み、算出しています。



②県の医療計画により削減予定の「医療療養病床分」の介護サービス利用への転換

国の医療構想においては、医療療養病床の削減を掲げており、病院から在宅医療・在宅介護への移行が計画されています。このため、介護側では在宅サービスの利用増や、在宅介護が難しい高齢者のための施設入所整備を進める必要があります。

市では、医療療養病床から「在宅介護に移行」する人が在宅サービスを利用する分及び病院から「介護施設等利用に移行」する人の施設サービス利用分を見込んで推計しています。



③介護報酬の改定に伴う介護給付費への影響を加算

第8期計画初年度の令和3年度より、介護報酬が改定され現状より+0.7%報酬費が上がる予定となっています。このため、各サービス給付費を見込む際には、この上昇率を勘案して、給付費を算出しています。

4. 各サービスの実績と見込み

(1) 居宅系サービスの見込み

① 訪問介護

ア) 実績

訪問介護の利用者数は、平成30年度は135人、令和2年度では155人となっており、在宅サービス利用対象者に占める利用率は、10%前後で推移しています。

イ) 第8期の見込み

第8期の見込みは、利用率を10.5%前後で設定し、利用者数・給付費が令和3年度の減少後、緩やかに増加すると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約8,600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2億4,200万円で、7期実績より約3,400万円減と推計されます。

単位：人

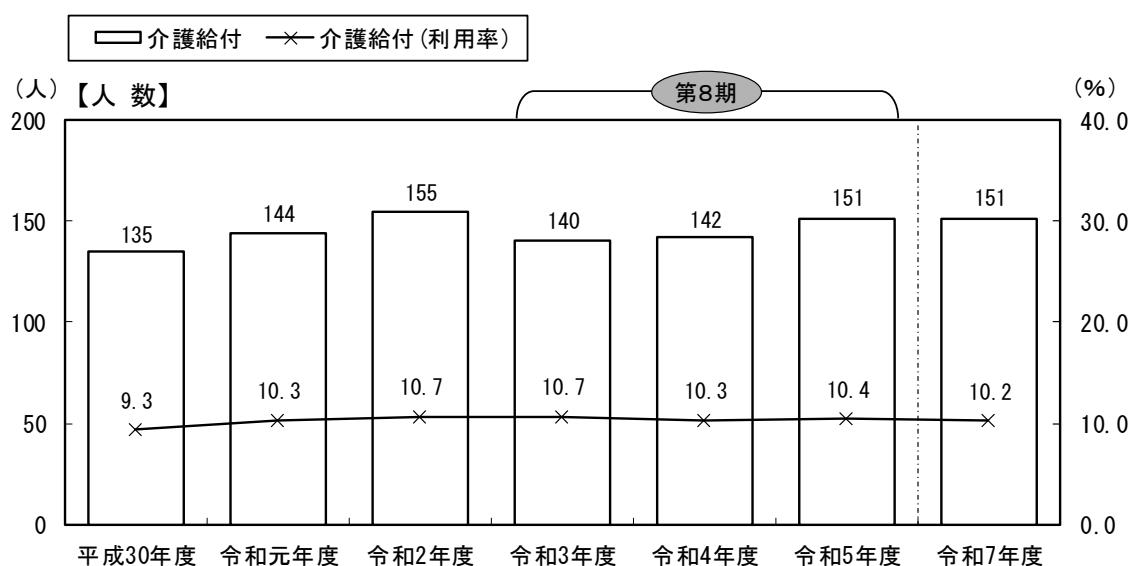
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	135	144	155	140	142	151	151

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	83,282	85,153	108,433	76,706	80,046	85,643	85,167

※令和2年度は、見込みの数値。

訪問介護



②訪問入浴介護

ア)実績

訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成30年度の4人～7人の実績があります。在宅サービス利用対象者に占める利用率は0.3%～0.5%程度となっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を0.3%～0.5%のわずかな上昇で設定しており、利用者数・給付費は令和3年度の減少後、やや増加と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約510万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1,200万円で、7期実績より約160万円増と推計されます。

単位：人

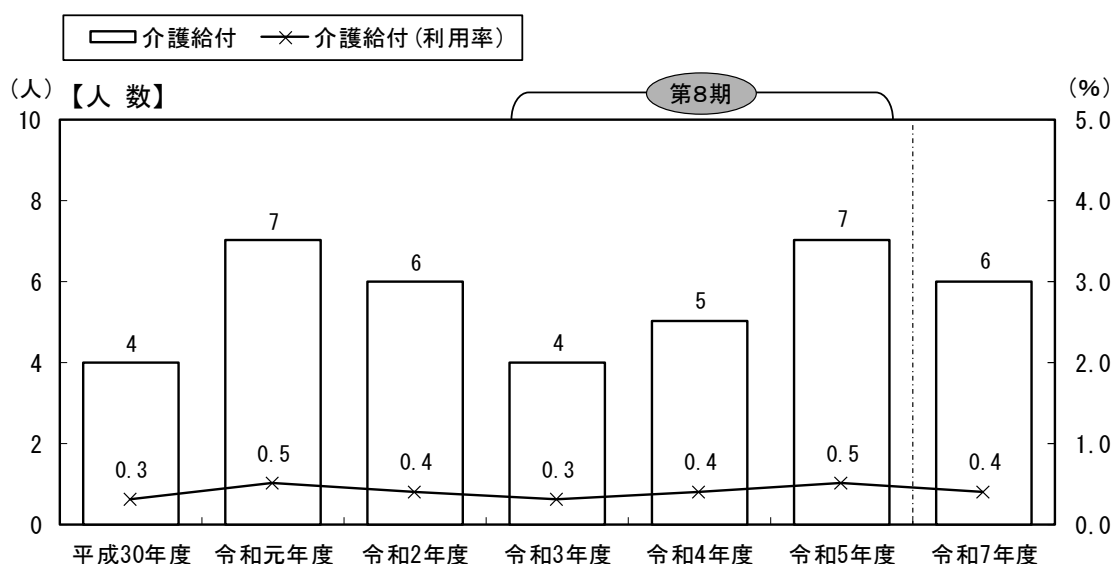
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	4	7	6	4	5	7	6

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	2,141	4,625	3,245	2,933	3,647	5,100	4,360

※令和2年度は、見込みの数値。

訪問入浴介護



③訪問看護

ア)実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では 6～12 人に実績が増加しており、利用率は 1.5～2.9%へと上昇しています。

介護給付については、利用人数が 44 人から 50 人程度へとやや増加しています。利用率は平成 30 年度の 3.0%から令和 2 年度には 3.4%に上昇しています。

イ)第 8 期の見込み

予防給付は、利用率が令和 3 年度の 3.0%から令和 5 年度では 1.8%まで下がる設定しており、利用者は微減と見込んでいます。

介護給付は、利用率を 3%程度で僅かな上昇と設定しており、利用者数は令和 3 年度の減少後、やや増加すると見込んでいます。

給付費は、令和 5 年度には約 2,100 万円となります。第 8 期 3 か年の給付額見込みは約 5,900 万円で、7 期実績より約 1,300 万円減と推計されます。

単位：人

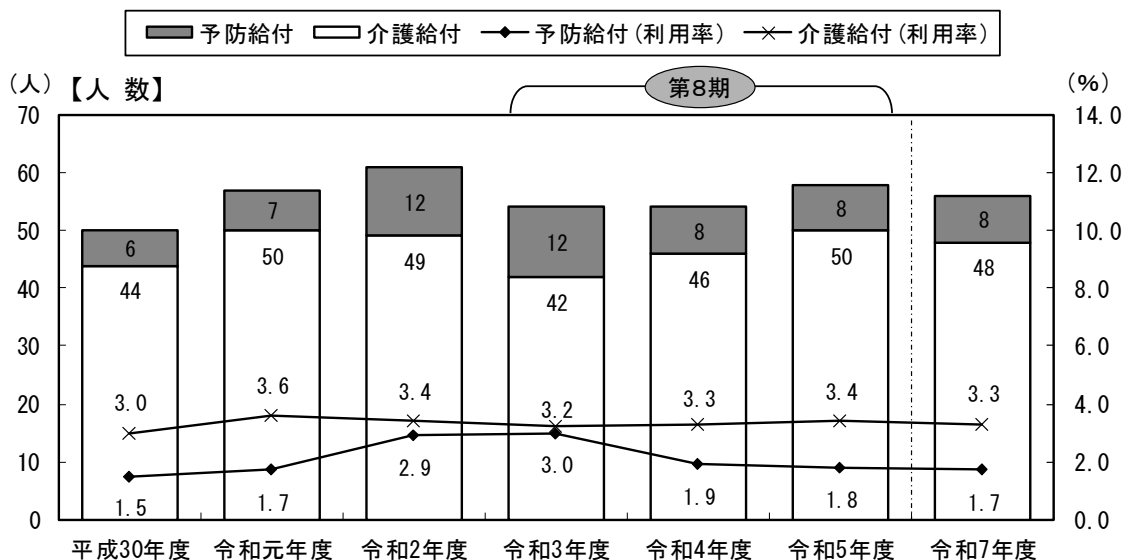
人 数	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
予防給付	6	7	12	12	8	8	8
介護給付	44	50	49	42	46	50	48
合 計	50	57	61	54	54	58	56

単位：千円

給付額	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
予防給付	2,363	2,159	4,988	3,643	2,378	2,378	2,378
介護給付	20,883	20,647	21,471	15,932	16,802	18,185	17,442
合 計	23,246	22,806	26,459	19,575	19,180	20,563	19,820

※令和 2 年度は、見込みの数値。

訪問看護



④訪問リハビリテーション

ア)実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では2～3人程度で概ね横ばいとなっています。利用率は0.5%程度となっています。

介護給付については、平成30年度の17人から令和2年度では13人で微減しており、利用率は1.2%から0.9%にやや下がっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%～0.7%で設定しており、利用者は微増から横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.0%から0.8%への微減と設定しており、利用者数はわずかな減と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2,100万円で、7期実績より約20万円減と推計されます。

単位：人

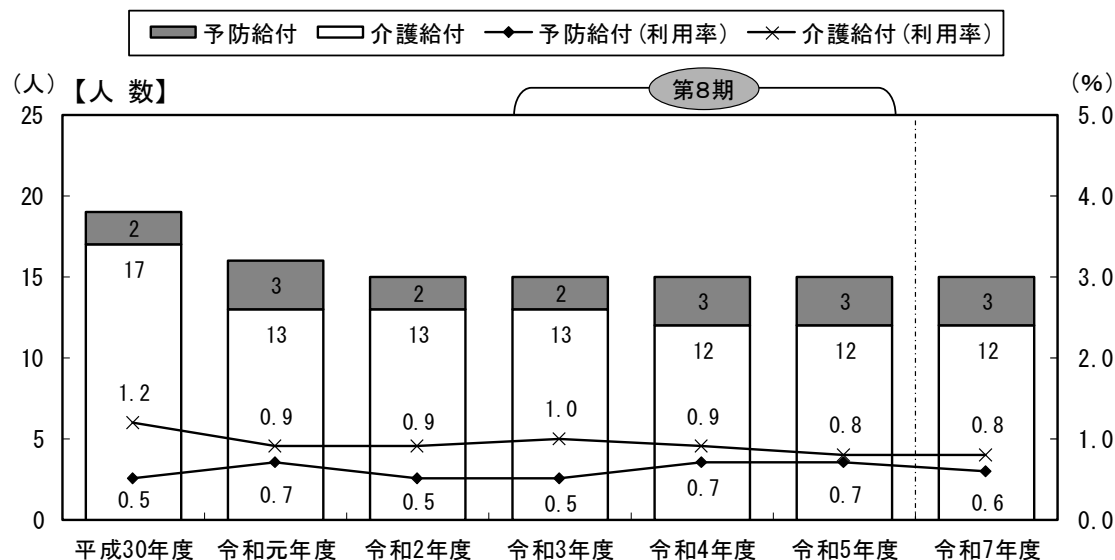
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	2	3	2	2	3	3	3
介護給付	17	13	13	13	12	12	12
合 計	19	16	15	15	15	15	15

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	575	744	1,057	613	856	856	856
介護給付	7,286	6,068	5,696	6,597	6,140	6,140	6,140
合 計	7,861	6,812	6,753	7,210	6,996	6,996	6,996

※令和2年度は、見込みの数値。

訪問リハビリテーション



⑤居宅療養管理指導

ア)実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、113～130人で増加傾向となっており、利用率は7.8～9.0%に上昇しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を8.6%で設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約850万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2,400万円で、7期実績より約80万円減と推計されます。

単位：人

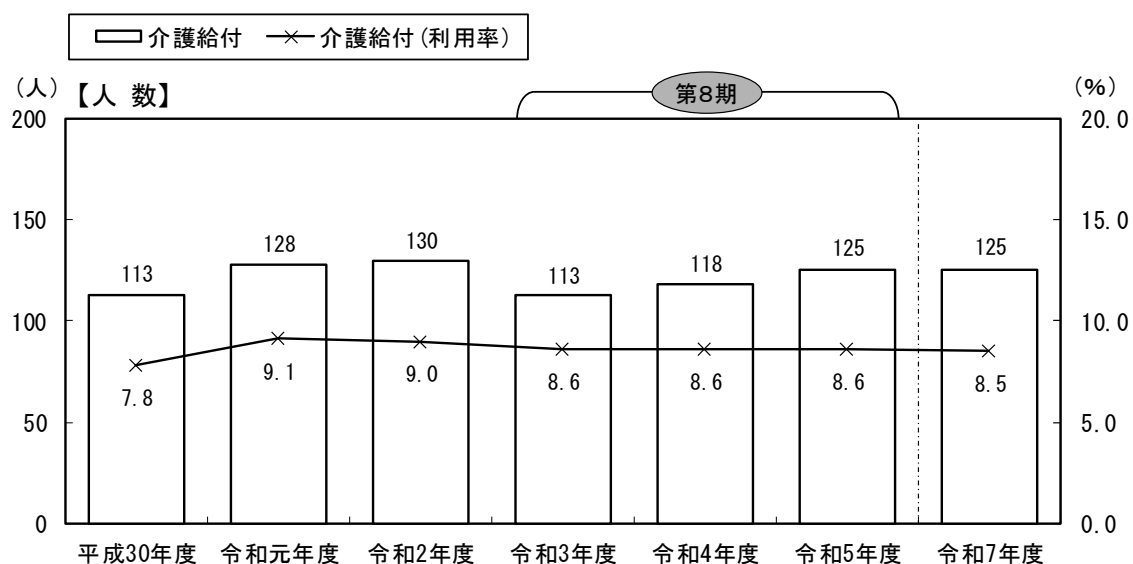
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	113	128	130	113	118	125	125

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	7,621	8,628	8,900	7,742	8,071	8,555	8,559

※令和2年度は、見込みの数値。

居宅療養管理指導



⑥通所介護

ア)実績

通所介護の利用者数は、平成30年度の827人から令和2年度の794人で減少傾向となっています。利用率は令和元年度の58.6%が、令和2年度では54.7%に減少しています。

イ)第8期の見込み

第8期の見込みは、利用率を55.0～58.5%で設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約13億2,000万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約36億8,500万円で、7期実績より約2億5,400万円減と推計されます。

単位：人

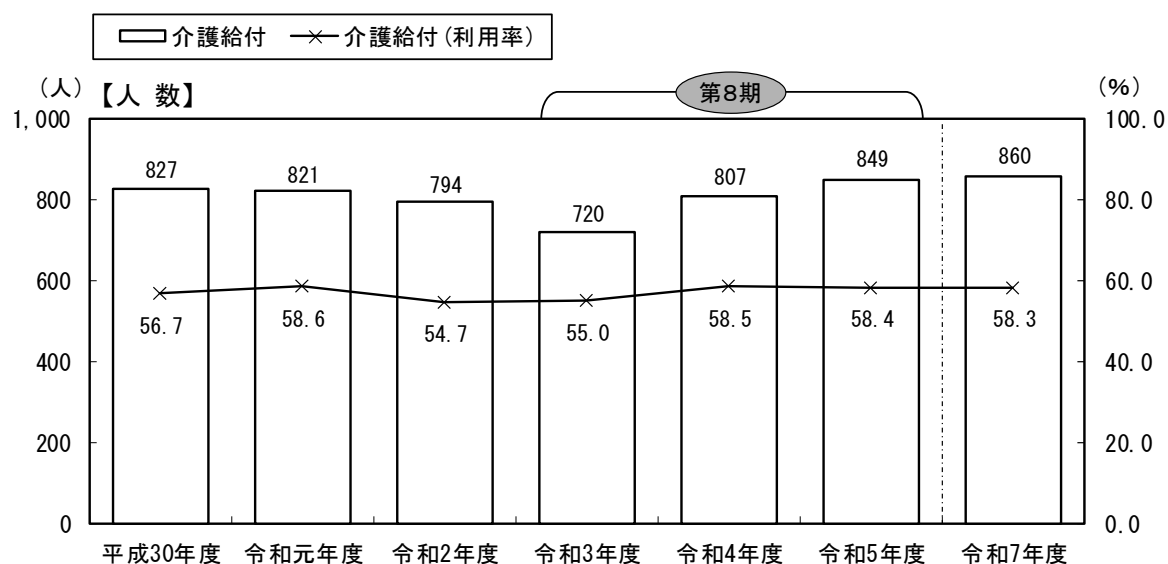
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	827	821	794	720	807	849	860

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	1,314,665	1,318,801	1,305,871	1,114,832	1,250,283	1,320,164	1,332,165

※令和2年度は、見込みの数値。

通所介護



⑦通所リハビリテーション

ア)実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では12から21人へと増加しています。利用率は2.9～5.0%に上昇しています。

介護給付については、276人から239人へ減少傾向となっており、利用率は18.9%から16.5%に減少しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率5.5%から4.1%へ減少で設定しており、利用者はほぼ横ばいを見込んでいます。

介護給付は、利用率を16.8～19.3%への上昇で設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約4億600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約11億1,700万円で、7期実績より約3,300万円減と推計されます。

単位：人

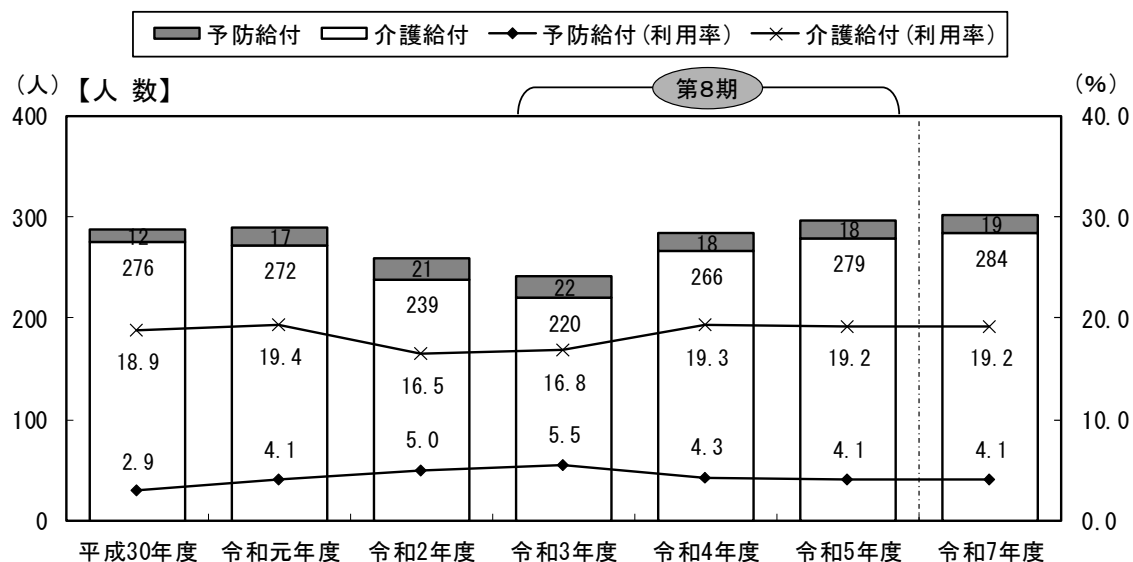
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	12	17	21	22	18	18	19
介護給付	276	272	239	220	266	279	284
合 計	288	289	260	242	284	297	303

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	5,838	8,104	9,255	9,584	8,275	8,275	8,773
介護給付	391,231	389,365	346,032	314,348	378,485	398,192	403,225
合 計	397,069	397,469	355,287	323,932	386,760	406,467	411,998

※令和2年度は、見込みの数値。

通所リハビリテーション



⑧短期入所生活介護

ア)実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では1人の利用であり、利用率は0.2%となっています。

介護給付については、平成30年度は57人から令和2年度は50人と減少しており、利用率は3.9%から3.4%への減となっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、現在の利用人数にもとづき、1人で横ばいになると見込んでいます。

介護給付は利用率を3%台の微増設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約4,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1億3,000万円、7期実績より約1,200万円減と推計されます。

単位：人

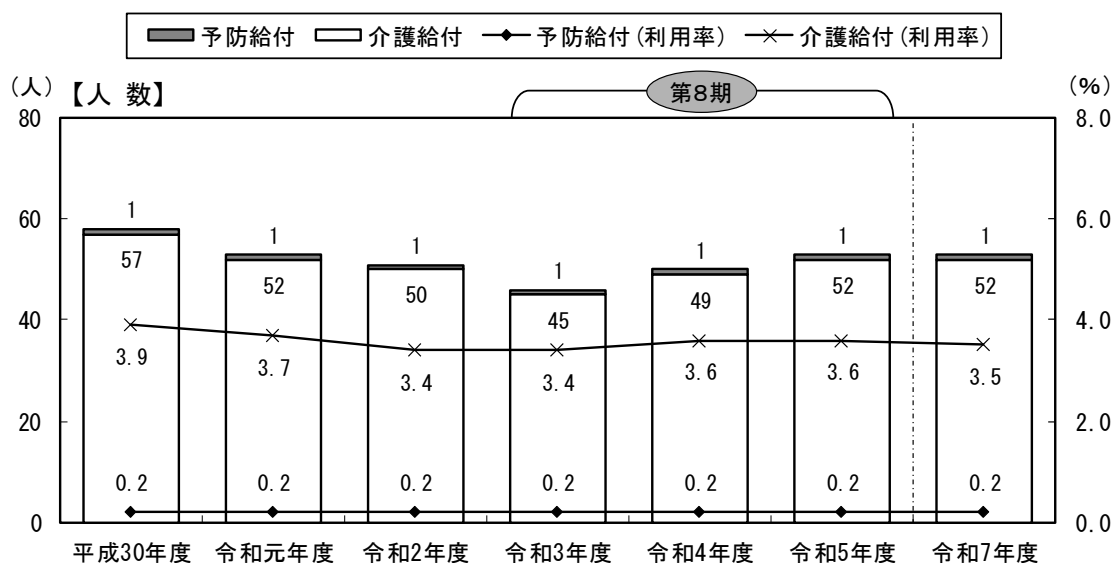
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	57	52	50	45	49	52	52
合 計	58	53	51	46	50	53	53

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	198	218	311	327	327	327	327
介護給付	48,564	46,709	45,925	37,188	44,404	47,130	47,130
合 計	48,762	46,927	46,236	37,515	44,731	47,457	47,457

※令和2年度は、見込みの数値。

短期入所生活介護



⑨短期入所療養介護

ア)実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成30年度の10人から令和2年度では5人と減少傾向であり、利用率は0.7%から0.3%への減となっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を0.4~0.7%で設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加から横ばい傾向で見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約800万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2,000万円で、7期実績より約100万円増と推計されます。

単位：人

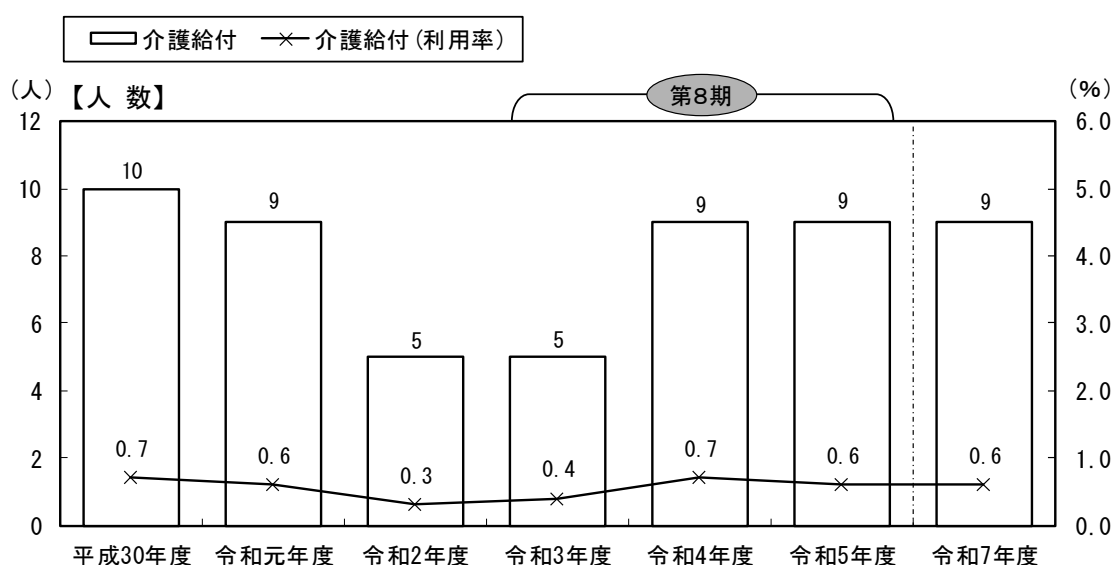
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	10	9	5	5	9	9	9

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	8,932	7,853	2,346	4,780	7,665	7,665	7,665

※令和2年度は、見込みの数値。

短期入所療養介護



⑩福祉用具貸与

ア)実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では118～145人に増加しています。利用率は28.7～34.6%で上昇しています。

介護給付については、716～740人に増加しています。利用率は49%～51%で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率を34.8%～31.8%への減で設定しており、人数は、増減があるもののほぼ横ばいの見込んでいます。

介護給付は、利用率を50%程度で設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、増加すると見込んでいます。

給付費は令和5年度には約8,800万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2億4,900万円、7期実績より約700万円減と推計されます。

単位：人

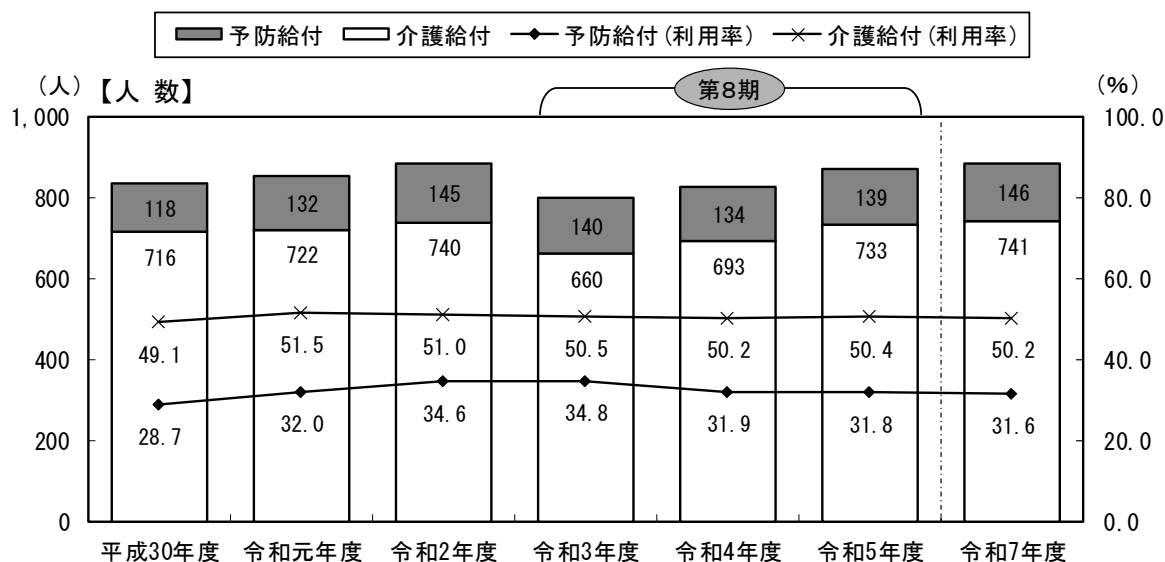
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	118	132	145	140	134	139	146
介護給付	716	722	740	660	693	733	741
合 計	834	854	885	800	827	872	887

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	6,612	7,881	8,421	8,129	7,794	8,086	8,481
介護給付	75,453	76,744	81,022	70,684	74,634	79,714	79,822
合 計	82,065	84,625	89,443	78,813	82,428	87,800	88,303

※令和2年度は、見込みの数値。

福祉用具貸与



⑪特定福祉用具購入費

ア)実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では3～7人に微増しています。利用率は平成30年度の1.0%から令和2年度では1.7%へ僅かながら上昇しています。

介護給付については、7～12人に増加しています。利用率は0.5～0.8%で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率を令和3年度では2.2%、その後は0.7%で設定しており、令和5年度では3人程度の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を令和3年度の0.9%から令和5年度では0.6%へと微減で設定しており、利用者数は令和5年度では9人程度の利用と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約330万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1,300万円で、7期実績より約150万円増と推計されます。

単位：人

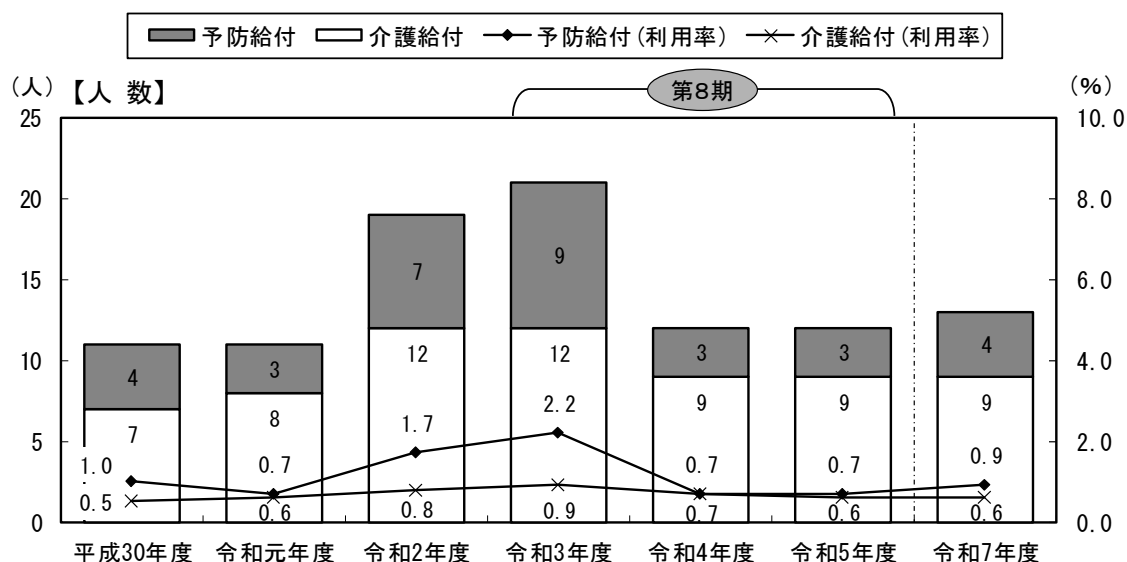
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	4	3	7	9	3	3	4
介護給付	7	8	12	12	9	9	9
合 計	11	11	19	21	12	12	13

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	892	759	1,935	2,495	828	828	1,107
介護給付	1,716	2,471	3,388	3,388	2,534	2,534	2,534
合 計	2,608	3,230	5,323	5,883	3,362	3,362	3,641

※令和2年度は、見込みの数値。

特定福祉用具購入費



⑫住宅改修

ア)実績

住宅改修の利用者数は、予防給付では 4～5 人の実績となっています。利用率は 1.0%程度で推移しています。

介護給付については、7 人の利用となっており、利用率は 0.5%となっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率を 1.0%程度で設定しており、3～4人で横ばいを見込んでいます。

介護給付は、利用率を 0.5～0.6%で設定しており、利用者数は 7～8 人で横ばいを見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約 1,200 万円となります。第8期 3 か年の給付額見込みは約 3,500 万円で、7期実績より約 130 万円減と推計されます。

単位：人

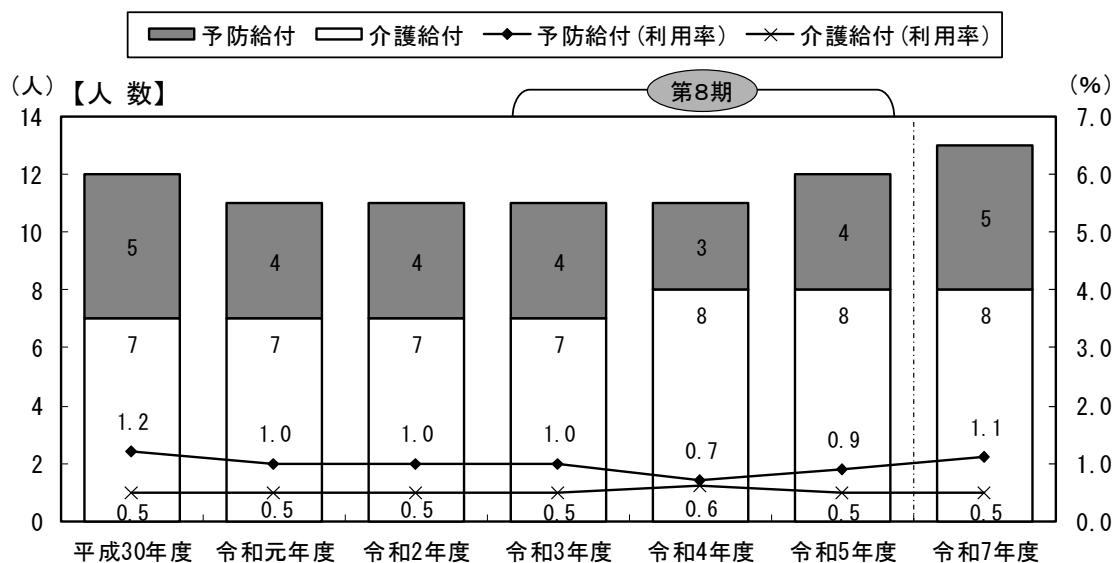
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	5	4	4	4	3	4	5
介護給付	7	7	7	7	8	8	8
合 計	12	11	11	11	11	12	13

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	5,136	4,335	3,850	3,850	2,965	4,158	5,044
介護給付	7,430	7,907	7,638	7,534	8,266	8,266	8,266
合 計	12,566	12,242	11,488	11,384	11,231	12,424	13,310

※令和2年度は、見込みの数値。

住宅改修



⑬特定施設入居者生活介護

ア)実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では1～5人へと増加しており、利用率は0.2～1.2%となっています。

介護給付については、30人台の利用で微増傾向にあり、利用率は2.2～2.4%で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、1.4%程度の利用率で、利用者数は6人と見込んでいます。

介護給付は、令和5年度からの市内への新規参入を見込み、利用率を2.6～4.5%へと上昇で設定しており、令和5年度には66人に増加すると見込んでいます。

給付費は令和5年度には約1億7,200万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約3億5,900万円で、7期実績より約1億1,900万円増と推計されます。

単位：人

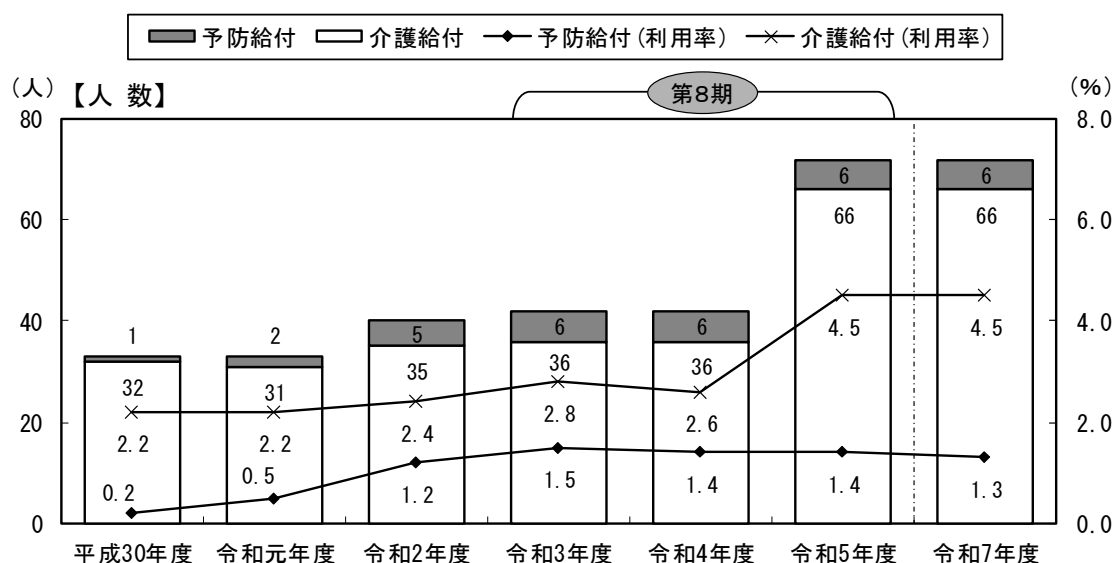
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1	2	5	6	6	6	6
介護給付	32	31	35	36	36	66	66
合 計	33	33	40	42	42	72	72

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1,101	2,079	4,465	5,231	5,234	5,234	5,234
介護給付	75,930	71,785	84,966	88,307	88,356	166,893	166,893
合 計	77,031	73,864	89,431	93,538	93,590	172,127	172,127

※令和2年度は、見込みの数値。

特定施設入居者生活介護



⑭居宅介護支援・介護予防支援

ア)実績

居宅介護支援の利用者数は、予防給付では131～170人に増加しており、利用率は31.9～40.6%へと上昇で推移しています。

介護給付については、平成30年度の1,233人から令和2年度には1,190人へと減少しています。利用率は84.6%から82.0%に下がっています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率が41.3%～35.2%へ下がる設定しており、166～154人に減少すると見込んでいます。

介護給付は、利用率を82.6%から86%へと上昇すると設定しており、利用者数は令和3年度の減少後、1,081人から1,251人に増加すると見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約2億2,800万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約6億4,300万円で、7期実績より約1,300万円減と推計されます。

単位：人

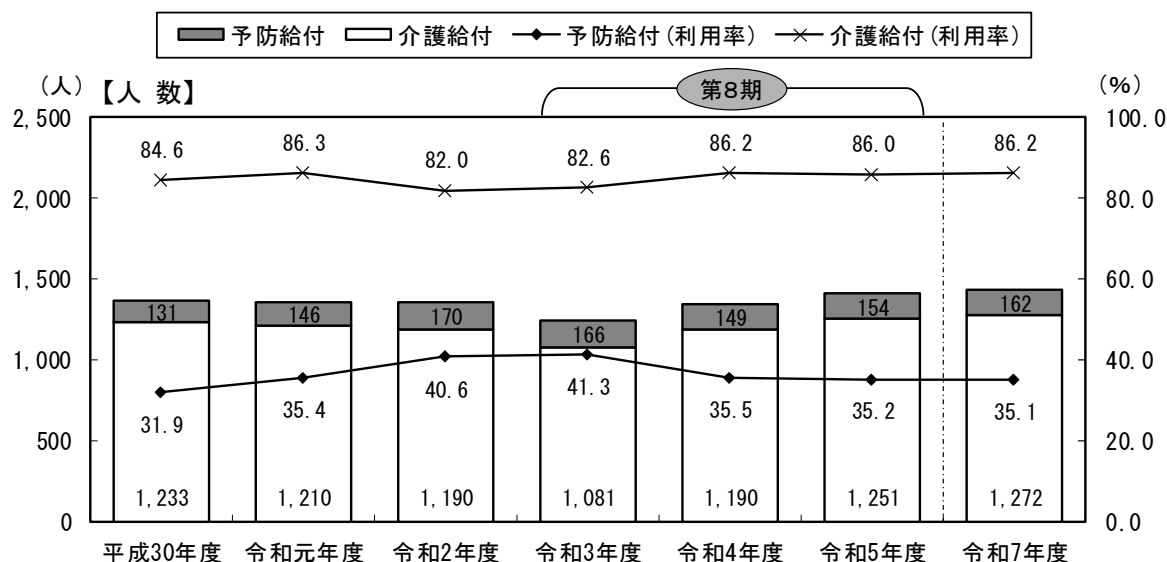
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	131	146	170	166	149	154	162
介護給付	1,233	1,210	1,190	1,081	1,190	1,251	1,272
合 計	1,364	1,356	1,360	1,247	1,339	1,405	1,434

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	6,984	7,957	9,024	8,866	7,961	8,228	8,656
介護給付	216,550	207,533	207,946	189,295	208,689	219,528	222,907
合 計	223,534	215,490	216,970	198,161	216,650	227,756	231,563

※令和2年度は、見込みの数値。

居宅介護支援・介護予防支援



(2) 地域密着型サービスの見込み

① 地域密着型通所介護

ア) 実績

地域密着型通所介護の利用者数は、平成 30 年度が 113 人、令和 2 年度が 93 人と減少しています。利用率は 7.8% から 6.4% へ下がっています。

イ) 第 8 期の見込み

第 8 期では、利用率を 6.7~7.8% への上昇で設定しており、利用者数は令和 3 年度の減少後、87 人から 113 人に増加すると見込んでいます。

給付費は、令和 5 年度には 1 億 3,600 万円となります。第 8 期 3 か年の給付額見込みは約 3 億 6,600 万円で、7 期実績より約 3,100 万円減と推計されます。

単位：人

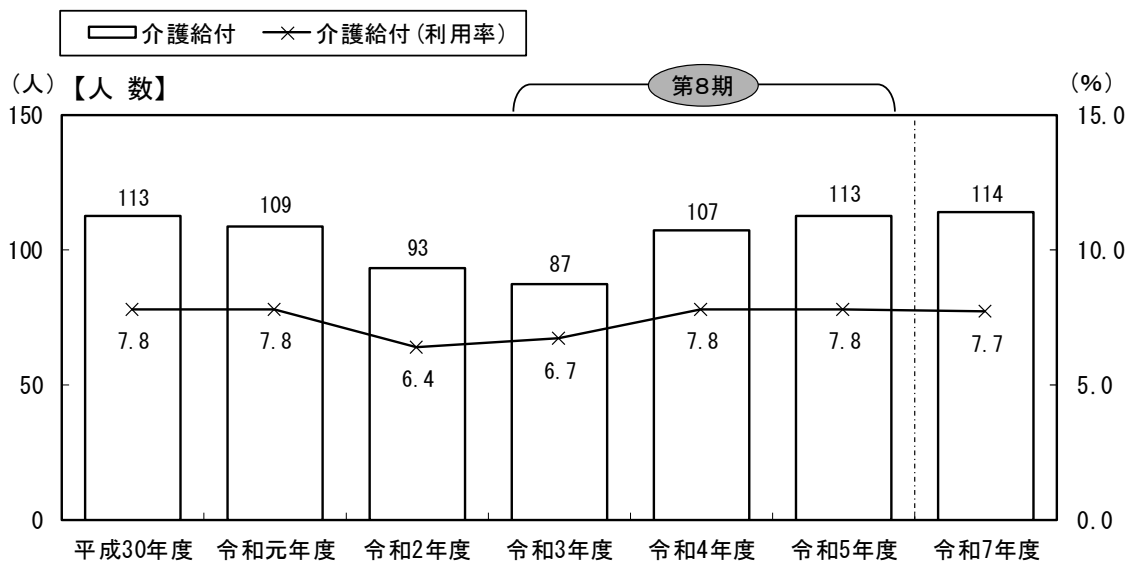
人 数	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
介護給付	113	109	93	87	107	113	114

単位：千円

給付額	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
介護給付	147,524	132,805	116,412	101,539	127,644	136,381	135,857

※令和 2 年度は、見込みの数値。

地域密着型通所介護



②認知症対応型通所介護

ア)実績

認知症対応型通所介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付は、平成30年度の6人から令和2年度の21人へと増加しています。利用率は0.4～1.4%で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を0.3～0.5%の僅かな上昇で設定しており、利用者数は4～7人への増と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には約1,900万円となります。第8期3か年の給付額見込みは4,500万円で、7期実績より約3,300万円減と推計されます。

単位：人

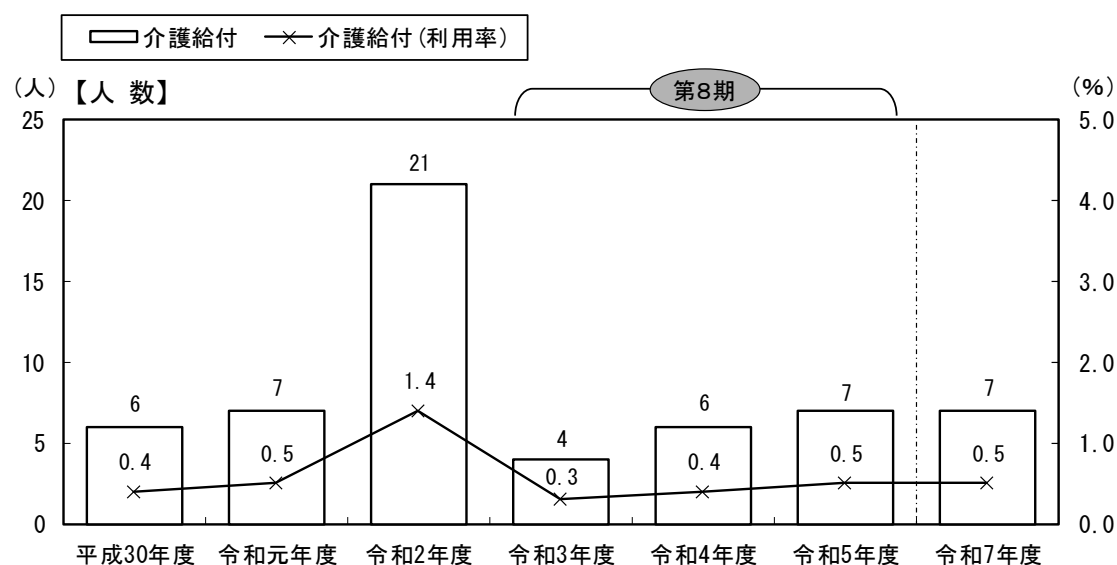
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	6	7	21	4	6	7	7

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	6,779	16,227	55,072	11,384	14,759	18,645	18,172

※令和2年度は、見込みの数値。

認知症対応型通所介護



③小規模多機能型居宅介護

ア)実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では2～3人程度で概ね横ばいとなっています。利用率は0.5～0.7%で推移しています。

介護給付については、平成30年度の13人から令和2年度には19人へと増加しています。利用率は0.9～1.3%で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%で設定しており、2人程度の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を令和3年度で1.5%に上昇後、令和4年度からは1.0%へ下がる設定しており、利用者数は令和3年で19人、令和4年から減少し14人と見込んでいます。

給付費は、令和5年度には3,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1億2,300万円で、7期実績より約400万円増と推計されます。

単位：人

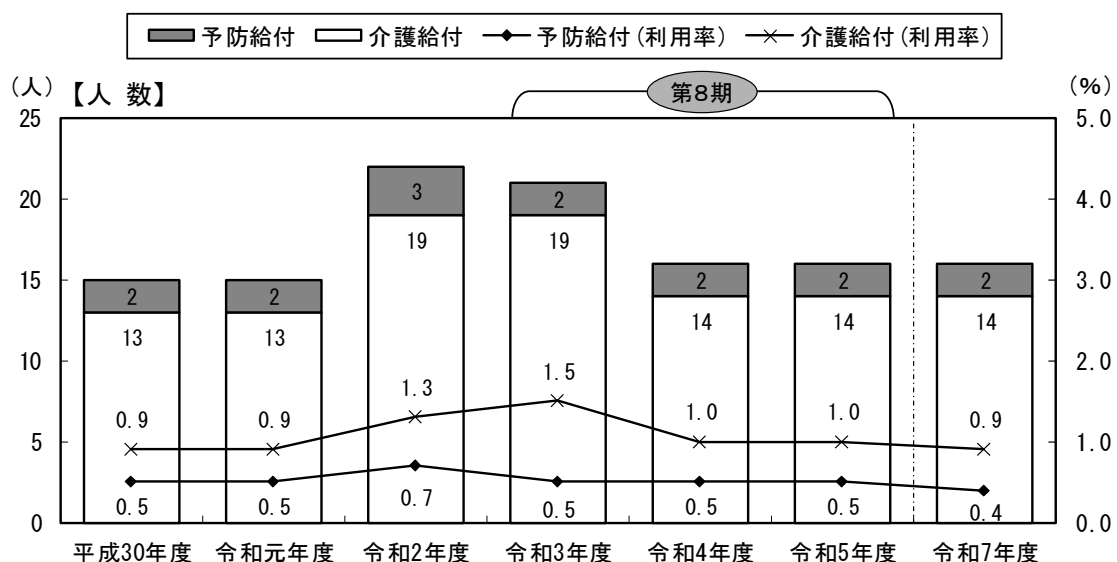
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	2	2	3	2	2	2	2
介護給付	13	13	19	19	14	14	14
合 計	15	15	22	21	16	16	16

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付	1,641	1,788	1,979	1,127	1,429	1,429	1,429
介護給付	32,171	33,082	48,487	48,785	35,111	35,111	35,111
合 計	33,812	34,870	50,466	49,912	36,540	36,540	36,540

※令和2年度は、見込みの数値。

小規模多機能型居宅介護



④認知症対応型共同生活介護

ア)実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、28人で横ばいとなっています。利用率は2.0%程度で推移しています。

イ)第8期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を2.0%程度と設定しており、利用者数は29人の横ばいを見込んでいます。

給付費は、令和5年度には9,300万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2億8,000万円で、7期実績より約1,800万円増と推計されます。

単位：人

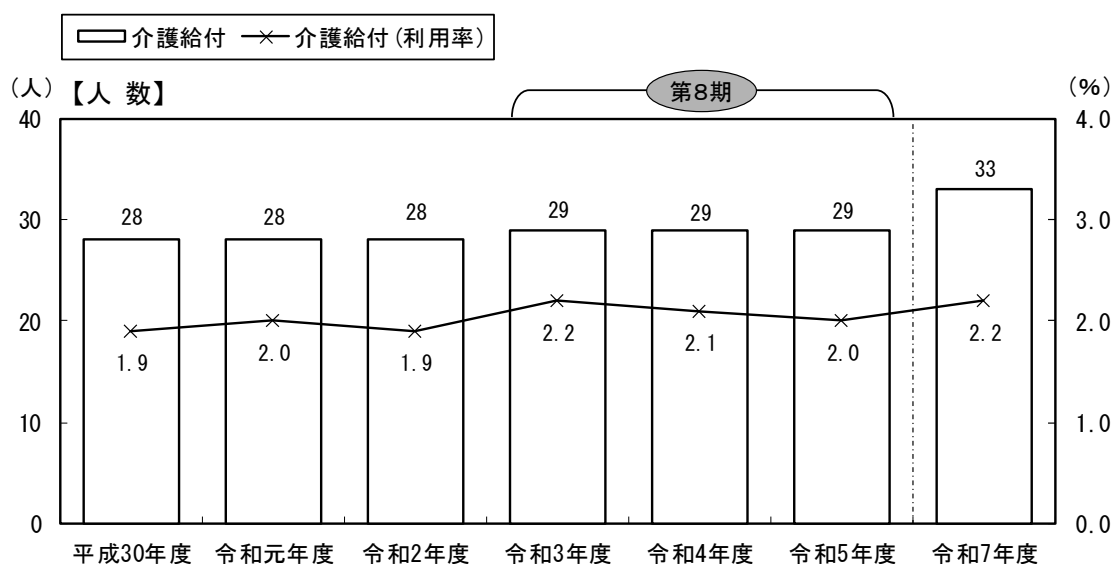
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	28	28	28	29	29	29	33

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	85,126	87,963	89,533	93,425	93,477	93,477	106,441

※令和2年度は、見込みの数値。

認知症対応型共同生活介護



⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

ア)実績

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数の実績はありませんでした。

イ)第8期の見込み

第7期で整備に着手した本サービスの利用が、第8期から開始されることを踏まえ、1.1%から2.0%程度の上昇で利用率で設定し、令和5年度では29人の利用を見込んでいます。

給付費は、令和5年度には9,600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約2億3,900万円と推計されます。

単位：人

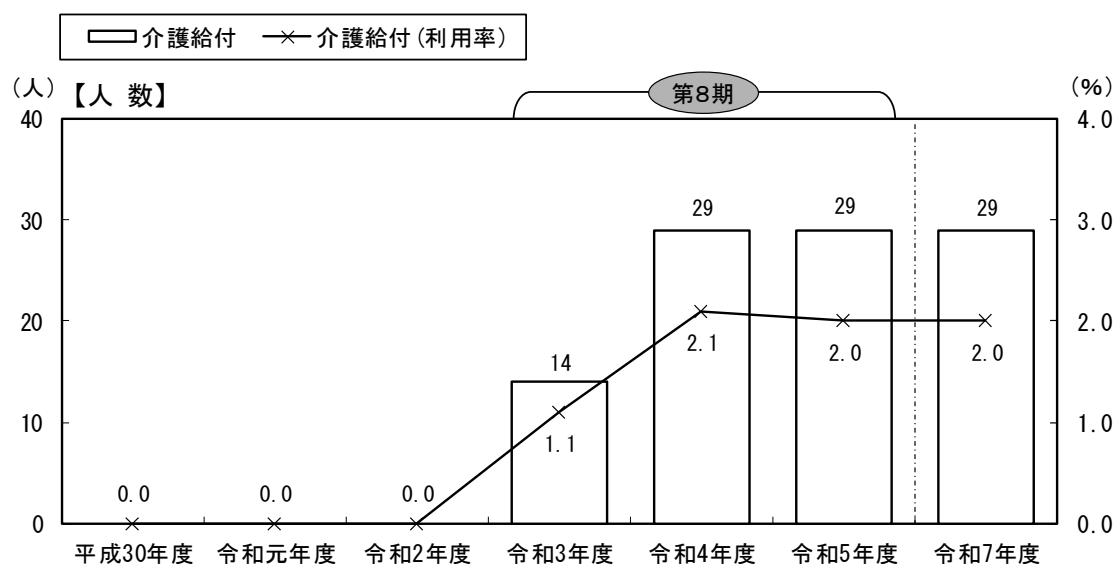
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	14	29	29	29

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	46,473	96,046	96,046	96,046

※令和2年度は、見込みの数値。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



(3)各施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

ア)実績

介護老人福祉施設の利用者数は、平成30年度の189人から令和2年度には197人へと増加しています。利用率は13%台で推移しています。

イ)第8期の見込み

第8期においては、利用の増加傾向を踏まえ、206人の利用と見込んでいます。利用率は14～15%程度となります。

給付費は、令和5年度には約6億1,600万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約18億3,500万円で、7期実績より約1億7,200万円増と推計されます。

単位：人

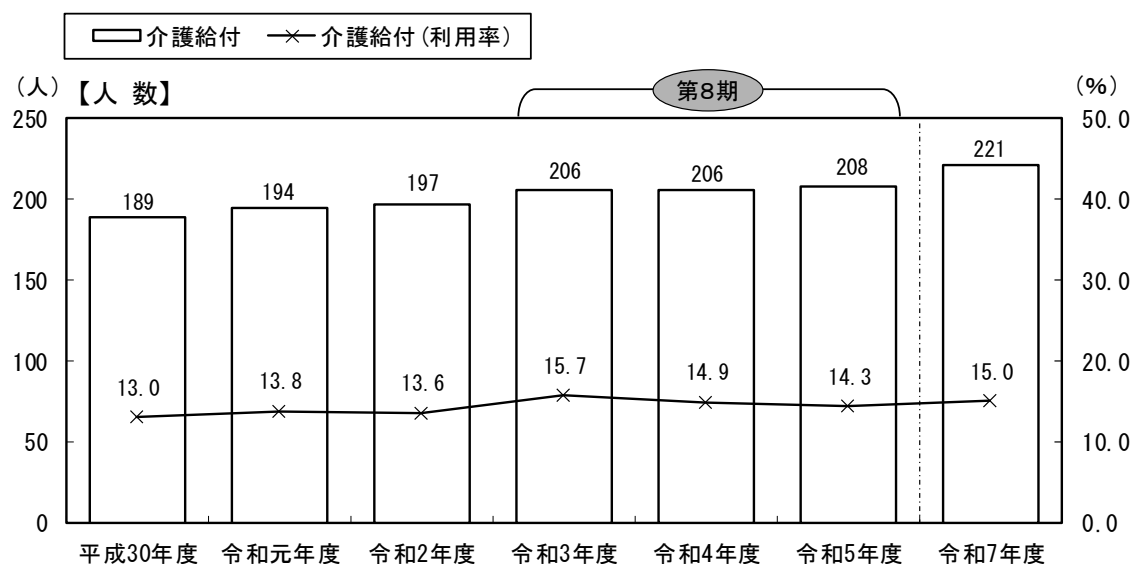
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	189	194	197	206	206	208	221

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	533,891	547,780	581,591	609,616	609,954	615,917	654,816

※令和2年度は、見込みの数値。

介護老人福祉施設



②介護老人保健施設

ア)実績

介護老人保健施設の利用者数は、平成30年度の223人から令和2年度には236人へと増加しています。利用率は15～16%程度で推移しています。

イ)第8期の見込み

第8期においては、現在の利用人数にもとづき、237人で横ばいになると見込んでいます。利用率は16～18%となります。

給付費は、令和5年度には約8億4,400万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約25億3,200万円で、7期実績より約1億5,900万円増と推計されます。

単位：人

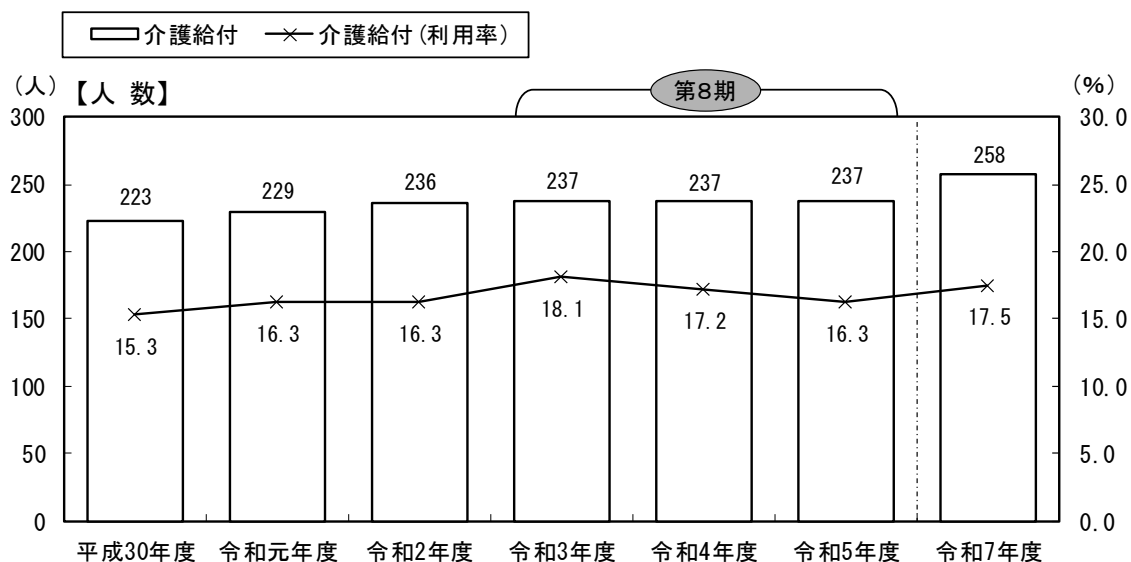
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	223	229	236	237	237	237	258

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	743,963	791,189	838,060	843,700	844,168	844,168	919,013

※令和2年度は、見込みの数値。

介護老人保健施設



③介護医療院

ア)実績

介護医療院の利用者数の実績はありませんでした。

イ)第8期の見込み

第8期においては、医療療養病床から本サービスへの転換が見込まれるため、想定される8人を見込み量としています。利用率は0.6%程度となっています。

給付費は、令和5年度には約3,700万円となります。第8期3か年の給付額見込みは約1億1,000万円と推計されます。

単位：人

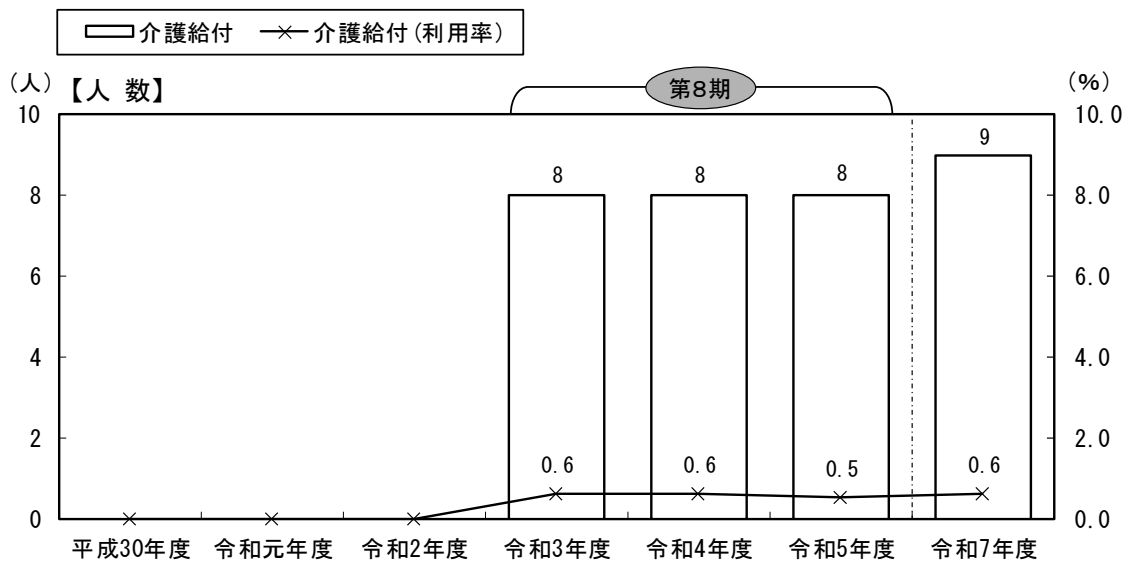
人 数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	8	8	8	9

単位：千円

給付額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護給付	0	0	0	36,804	36,825	36,825	41,624

※令和2年度は、見込みの数値。

介護医療院



5. 介護サービス給付費等の推計

(1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	3,643	2,378	2,378	2,378
介護予防訪問リハビリテーション	613	856	856	856
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	9,584	8,275	8,275	8,773
介護予防短期入所生活介護	327	327	327	327
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	8,129	7,794	8,086	8,481
特定介護予防福祉用具購入費	2,495	828	828	1,107
介護予防住宅改修	3,850	2,965	4,158	5,044
介護予防特定施設入居者生活介護	5,231	5,234	5,234	5,234
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,127	1,429	1,429	1,429
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	8,866	7,961	8,228	8,656
予防給付費 計 A	43,865	38,047	39,799	42,285

(2) 各地域密着型サービスの見込み

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
① 居宅サービス				
訪問介護	76,706	80,046	85,643	85,167
訪問入浴介護	2,933	3,647	5,100	4,360
訪問看護	15,932	16,802	18,185	17,442
訪問リハビリテーション	6,597	6,140	6,140	6,140
居宅療養管理指導	7,742	8,071	8,555	8,559
通所介護	1,114,832	1,250,283	1,320,164	1,332,165
通所リハビリテーション	314,348	378,485	398,192	403,225
短期入所生活介護	37,188	44,404	47,130	47,130
短期入所療養介護（老健）	4,780	7,665	7,665	7,665
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	70,684	74,634	79,714	79,822
特定福祉用具購入費	3,388	2,534	2,534	2,534
住宅改修費	7,534	8,266	8,266	8,266
特定施設入居者生活介護	88,307	88,356	166,893	166,893
② 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	101,539	127,644	136,381	135,857
認知症対応型通所介護	11,384	14,759	18,645	18,172
小規模多機能型居宅介護	48,785	35,111	35,111	35,111
認知症対応型共同生活介護	93,425	93,477	93,477	106,441
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	46,473	96,046	96,046	96,046
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
③ 施設サービス				
介護老人福祉施設	609,616	609,954	615,917	654,816
介護老人保健施設	843,700	844,168	844,168	919,013
介護医療院	36,804	36,825	36,825	41,624
介護療養型医療施設	0	0	0	0
④ 居宅介護支援	189,295	208,689	219,528	222,907
介護給付費 計 B	3,731,992	4,036,006	4,250,279	4,399,355

(3) 総給付費の推計

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
総給付費 合計 C = A + B	3,775,857	4,074,053	4,290,078	4,441,640

6. 総給付費

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第7期の計画値と実績値を見ると、第7期の3年間の給付費は約117億5,100万円で、計画値の約116億2,200万円より1億2,900万円程高くなっています。

第8期では、令和3年度で約37億7,600万円、令和4年度で約40億7,400万円、令和5年度で約42億9,000万円と見込み、3年間の総給付費は約121億4,000万円になると見込まれます。第7期の総給付費実績より、約3億8,900万円（1年あたり約1億3,000万円）の上昇となります。

<第7期の実績 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

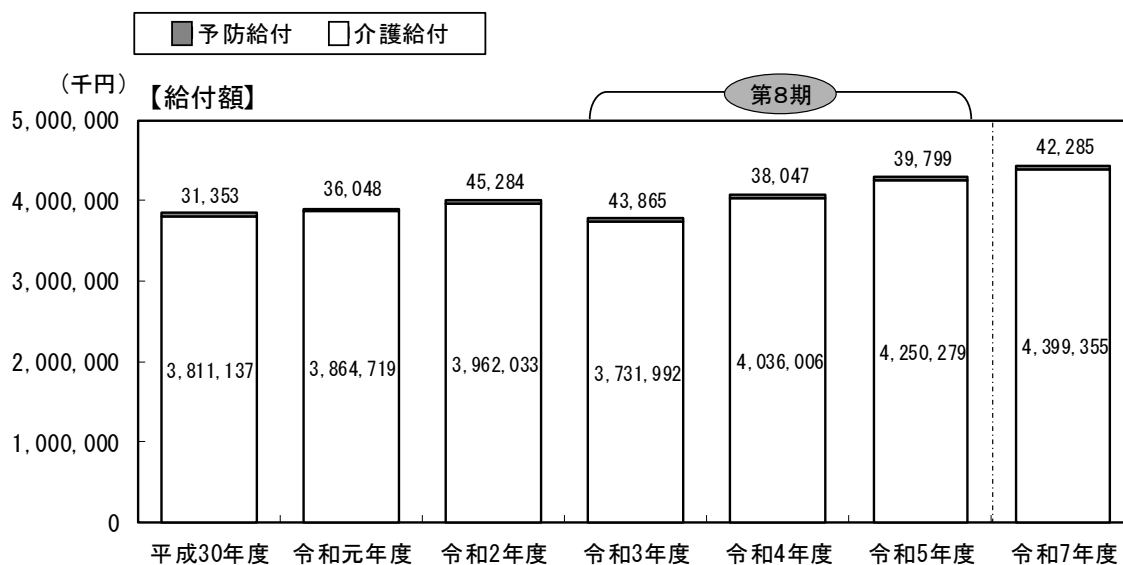
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	3,840,347	3,842,188	3,939,440	11,621,975
実績	3,842,490	3,900,767	4,007,317	11,750,574
計画と実績の差	2,143	58,579	67,877	128,599

<第8期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の給付額
見込み	3,775,857	4,074,053	4,290,078	12,139,988
第7期実績からの増加分				389,414 (1年分) 129,805

給付費総額



(2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」「算定対象審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約 128 億 9,500 万円と見込まれています。

単位：千円

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の合計
総給付費	3,775,857	4,074,053	4,290,078	12,139,988
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	132,378	130,505	136,698	399,580
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	99,463	104,007	108,944	312,414
高額医療合算介護サービス費等給付額	9,174	9,620	10,077	28,872
算定対象審査支払手数料	4,419	4,634	4,854	13,908
標準給付費見込額（上記計）	4,021,291	4,322,819	4,550,651	12,894,762

(3) 地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、令和3年度は、7.45%、令和4年度は 7.10%、令和5年度は 6.75%と見込んでいます。

単位：千円

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年間の合計
地域支援事業費	299,423 7.45%	306,418 7.10%	306,628 6.75%	912,469 7.08%
介護予防・日常生活支援総合事業費	187,276 4.66%	185,465 4.29%	185,675 4.08%	558,416 4.34%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	79,973 1.99%	91,757 2.12%	91,757 2.02%	263,487 2.05%
包括的支援事業（社会保障充実分）	32,174 0.80%	29,196 0.68%	29,196 0.64%	90,566 0.70%

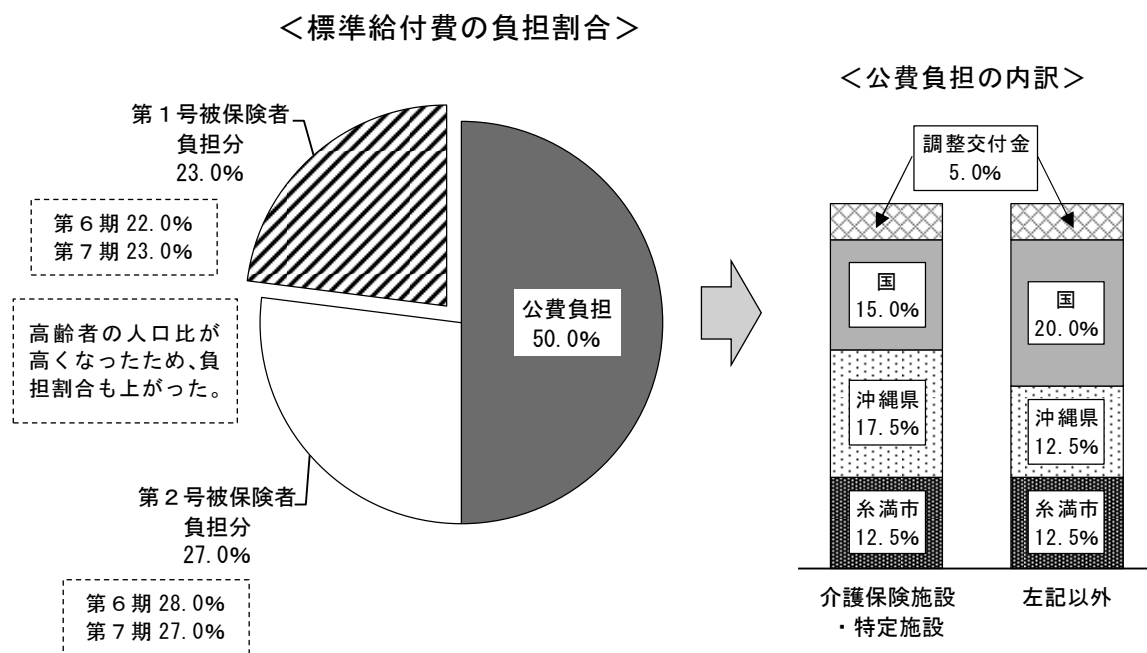
※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

7. 第1号被保険者の保険料負担額について

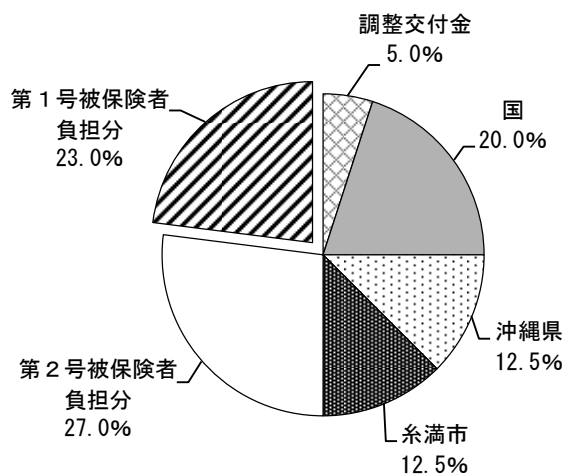
(1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が保険料負担分費用にあたります。

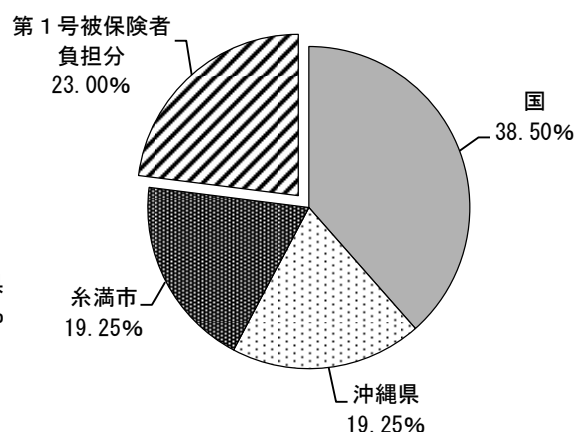
第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。



＜介護予防・日常生活支援総合事業費＞



＜包括的支援事業・任意事業費＞



(2) 第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。糸満市の第8期での交付割合は、令和3年度で3.71%、令和4年度で3.86%、令和5年度では3.89%と見込まれます。

単位：千円

項 目		算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額	A		4,021,291	4,322,819	4,550,651	12,894,762
地域支援事業費	B	C + D + E	299,423	306,418	306,628	912,469
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		187,276	185,465	185,675	558,416
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	D		79,973	91,757	91,757	263,487
包括的支援事業(社会保障充実分)	E		32,174	29,196	29,196	90,566
小 計	F	A + B	4,320,714	4,629,237	4,857,279	13,807,231
第1号被保険者負担割合(%)	G		23.0%	23.0%	23.0%	
第1号被保険者負担相当額	H	F × G	993,764	1,064,725	1,117,174	3,175,663
調整交付金(5%相当分)	I	(A + C) × 5%	210,428	225,414	236,816	672,658
調整交付金見込交付割合	J		3.71%	3.86%	3.89%	
調整交付金(見込交付割合)	K	(A + C) × J	156,138	174,020	184,243	514,401
調整交付金よりの差額分	L	K - I	-54,290	-51,394	-52,573	-158,257
調整交付金反映後の負担相当額	M	H - L	1,048,054	1,116,119	1,169,747	3,333,920
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		20,000	20,000	20,000	60,000
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		6,000	6,000	6,000	18,000
第1号被保険者保険料必要額	Q	M + N - O - P	1,022,054	1,090,119	1,143,747	3,255,920
保険料収納率	R		97.50%	97.50%	97.50%	
第1号被保険者保険料負担必要額	S	Q ÷ R	1,048,261	1,118,071	1,173,074	3,339,406

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

8. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
			構成比			構成比			構成比	
第1段階	0.500	3,955	29.3	1,978	4,065	29.2	2,033	4,191	29.3	2,096
第2段階	0.750	1,174	8.7	881	1,207	8.7	905	1,244	8.7	933
第3段階	0.750	878	6.5	659	903	6.5	677	931	6.5	698
第4段階	0.900	1,713	12.7	1,542	1,761	12.7	1,585	1,816	12.7	1,634
第5段階	1.000	1,334	9.9	1,334	1,372	9.9	1,372	1,414	9.9	1,414
第6段階	1.250	2,008	14.9	2,510	2,065	14.9	2,581	2,129	14.9	2,661
第7段階	1.350	1,463	10.8	1,975	1,504	10.8	2,030	1,551	10.8	2,094
第8段階	1.650	473	3.5	780	486	3.5	802	501	3.5	827
第9段階	1.800	157	1.2	283	161	1.2	290	166	1.2	299
第10段階	2.000	164	1.2	328	169	1.2	338	174	1.2	348
第11段階	2.100	90	0.7	189	93	0.7	195	96	0.7	202
第12段階	2.200	77	0.6	169	79	0.6	174	81	0.6	178
第13段階	2.300	33	0.2	76	33	0.2	76	34	0.2	78
各年合計		13,519	100.0	12,703	13,898	100.0	13,058	14,328	100.0	13,462
3か年の合計 (補正後)		39,223 人								

(2) 第 1 号被保険者の第 8 期介護保険料

○それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数(所得段階別加入割合補正後被保険者数)となります。

○第 1 号被保険者の保険料基準額(月額)は、【第 1 号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12 カ月】で算出されます。

○第 8 期の保険料基準額は月額 7,095 円と算定されました。第 7 期の保険料よりも 265 円高くなっています。

○第 7 期から、所得段階の全国基準は 9 段階になりました(第 5 段階が基準額)。糸満市では、全体的な保険料の軽減を図るため、第 8 期より独自で 13 段階の区分設定をしています。

単位：千円、人

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計
第 1 号被保険者保険料負担必要額	1,048,261	1,118,071	1,173,074	3,339,406
所得段階別加入割合補正後被保険者数	12,703	13,058	13,462	39,223
<u>保険料基準額（月額・単位：円）</u>				7,095

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

第 7 期の基準額（月額）	6,830 円
第 8 期の基準額（月額）	7,095 円

＜所得段階別の保険料額＞

	第 8 期保険料 (月額)	第 8 期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第 1 段階	3,548 円 (2,129 円)	42,570 円 (25,542 円)	0.50 (0.30※)	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、または世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 2 段階	5,321 円 (3,548 円)	63,855 円 (42,570 円)	0.75 (0.50※)	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円を超え 120 万円以下の方
第 3 段階	5,321 円 (4,967 円)	63,855 円 (59,598 円)	0.75 (0.70※)	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 120 万円を超える方
第 4 段階	6,386 円	76,626 円	0.90	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	7,095 円	85,140 円	1.00	本人が市民税非課税で、世帯の誰か(配偶者や子供等)が市民税課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円を超える方
第 6 段階	8,869 円	106,425 円	1.25	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方
第 7 段階	9,578 円	114,939 円	1.35	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の方
第 8 段階	11,707 円	140,481 円	1.65	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の方
第 9 段階	12,771 円	153,252 円	1.80	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の方
第 10 段階	14,190 円	170,280 円	2.00	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の方
第 11 段階	14,900 円	178,794 円	2.10	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 1,000 万円未満の方
第 12 段階	15,609 円	187,308 円	2.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満の方
第 13 段階	16,319 円	195,822 円	2.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 2,000 万円以上の方

※低所得者(第 1 段階～第 3 段階)については、保険料低減措置が適用される為、保険料推計に用いた割合より低くなります。

9. 介護サービス給付費等の推計（令和7年度～令和22年度）

(1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計（令和7年度～令和22年度）

単位：千円

	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,378	2,734	2,934	3,290
介護予防訪問リハビリテーション	856	856	856	1,162
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	8,773	10,039	11,034	12,525
介護予防短期入所生活介護	327	327	327	327
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	8,481	9,581	10,578	12,098
特定介護予防福祉用具購入費	1,107	1,107	1,107	1,387
介護予防住宅改修	5,044	5,044	5,044	5,929
介護予防特定施設入居者生活介護	5,234	5,234	5,234	5,234
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,429	1,429	1,429	1,429
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	8,656	9,832	10,793	12,342
予防給付費 計 A	42,285	46,183	49,336	55,723

(2) 各地域密着型サービスの見込み（令和 7 年度～令和 22 年度）

単位：千円

	令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度
① 居宅サービス				
訪問介護	85,167	91,726	99,277	133,478
訪問入浴介護	4,360	4,360	4,360	6,554
訪問看護	17,442	18,589	20,493	28,010
訪問リハビリテーション	6,140	7,077	7,622	10,196
居宅療養管理指導	8,559	8,980	9,813	13,562
通所介護	1,332,165	1,428,577	1,568,406	2,094,047
通所リハビリテーション	403,225	432,248	472,630	634,133
短期入所生活介護	47,130	50,426	54,344	74,589
短期入所療養介護（老健）	7,665	7,665	8,974	13,318
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具貸与	79,822	84,823	91,808	126,414
特定福祉用具購入費	2,534	2,534	2,786	3,718
住宅改修費	8,266	9,542	10,275	12,283
特定施設入居者生活介護	166,893	166,893	166,893	166,893
② 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	135,857	145,517	163,454	215,504
認知症対応型通所介護	18,172	22,058	24,341	29,321
小規模多機能型居宅介護	35,111	35,111	35,111	35,111
認知症対応型共同生活介護	106,441	109,668	116,166	161,382
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	96,046	96,046	96,046	96,046
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
③ 施設サービス				
介護老人福祉施設	654,816	684,266	716,997	992,713
介護老人保健施設	919,013	964,013	1,025,946	1,407,283
介護医療院	41,624	41,624	41,624	41,624
介護療養型医療施設	0	0	0	0
④ 居宅介護支援	222,907	239,100	264,381	348,040
介護給付費 計 B	4,399,355	4,650,843	5,001,747	6,644,219

(3) 総給付費の推計（令和 7 年度～令和 22 年度）

単位：千円

	令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度
総給付費 合計 C = A + B	4,441,640	4,697,026	5,051,083	6,699,942

10. 令和7年度から令和22年度の保険料負担について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、令和7年度から令和22年度の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援(総合事業等)の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

(1) 標準給付費の見込み（令和7年度～令和22年度）

標準給付費の見込額は、令和7年度では約47億1,800万円、令和12年度では約49億8,800万円、令和17年度では約53億6,400万円、令和22年度では約71億1,400万円と見込まれています。

単位：千円

項 目	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総給付費	4,441,640	4,697,026	5,051,083	6,699,942
特定入所者介護サービス費等 給付額（財政影響額調整後）	144,982	152,756	164,289	217,365
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	115,539	121,736	130,929	173,232
高額医療合算介護サービス費 等給付額	10,687	11,260	12,111	16,023
算定対象審査支払手数料	5,148	5,424	5,834	7,719
標準給付費見込額(上記計)	4,717,997	4,988,202	5,364,245	7,114,281

(2) 地域支援事業費の見込み（令和7年度～令和22年度）

地域支援事業費の見込額は次のとおりです。審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合は、令和7年度は6.86%、令和12年度は7.04%、令和17年度は6.86%、令和22年度は5.55%と見込んでいます。

単位：千円

項 目	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
地域支援事業費	323,347 6.86%	350,690 7.04%	367,588 6.86%	394,274 5.55%
介護予防・日常生活支援総合 事業費	208,029 4.41%	230,726 4.63%	245,901 4.59%	263,733 3.71%
包括的支援事業(地域包括支援セ ンターの運営)及び任意事業費	88,587 1.88%	93,234 1.87%	94,958 1.77%	103,812 1.46%
包括的支援事業(社会保障充 実分)	26,730 0.57%	26,730 0.54%	26,730 0.50%	26,730 0.38%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

(3) 第1号被保険者負担額の積算（令和7年度～令和22年度）

第1号被保険者負担必要額は以下のとおりです。令和5年度の約11億7,300万円より増え、令和7年度は約12億9,600万円、令和12年度は約15億5,400万円、令和17年度は約16億7,800万円、令和22年度は約19億600万円になると見込まれます。

単位：千円

項 目		算式	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
標準給付費見込額	A		4,717,997	4,988,202	5,364,245	7,114,281
地域支援事業費	B	C + D + E	323,347	350,690	367,588	394,274
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		208,029	230,726	245,901	263,733
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	D		88,587	93,234	94,958	103,812
包括的支援事業（社会保障充実分）	E		26,730	26,730	26,730	26,730
小 計	F	A + B	5,041,343	5,338,893	5,731,833	7,508,555
第1号被保険者負担割合（％）	G		23.4％	24.0％	25.1％	26.8％
第1号被保険者負担相当額	H	F × G	1,179,674	1,281,334	1,438,690	2,012,293
調整交付金（5％相当分）	I	(A + C) × 5％	246,301	260,946	280,507	368,901
調整交付金見込交付割合	J		3.29％	0.52％	1.48％	7.09％
調整交付金（見込交付割合）	K	(A + C) × J	162,066	27,138	83,030	523,101
調整交付金よりの差額分	L	K - I	-84,235	-233,808	-197,477	154,200
調整交付金反映後の負担相当額	M	H - L	1,263,909	1,515,142	1,636,167	1,858,093
財政安定化基金償還金	N		0	0	0	0
準備基金取り崩し額	O		0	0	0	0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	P		0	0	0	0
第1号被保険者保険料必要額	Q	M + N - O - P	1,263,909	1,515,142	1,636,167	1,858,093
保険料収納率	R		97.50％	97.50％	97.50％	97.50％
第1号被保険者保険料負担必要額	S	Q ÷ R	1,296,317	1,553,991	1,678,120	1,905,736

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

11. 第1号被保険者の介護保険料について（令和7年度～令和22年度）

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数（令和7年度～令和22年度）

	保険料 負担割 合	令和7年度			令和12年度			令和17年度			令和22年度		
		推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後	推計人口		補正後
		構成比			構成比			構成比			構成比		
第1段階	0.500	4,361	29.3	2,181	4,590	29.3	2,295	4,676	29.3	2,338	5,110	29.3	2,555
第2段階	0.750	1,295	8.7	971	1,363	8.7	1,022	1,388	8.7	1,041	1,517	8.7	1,138
第3段階	0.750	968	6.5	726	1,019	6.5	764	1,038	6.5	779	1,135	6.5	851
第4段階	0.900	1,889	12.7	1,700	1,989	12.7	1,790	2,026	12.7	1,823	2,214	12.7	1,993
第5段階	1.000	1,471	9.9	1,471	1,548	9.9	1,548	1,577	9.9	1,577	1,724	9.9	1,724
第6段階	1.250	2,215	14.9	2,769	2,331	14.9	2,914	2,375	14.9	2,969	2,595	14.9	3,244
第7段階	1.350	1,613	10.8	2,178	1,698	10.8	2,292	1,730	10.8	2,336	1,891	10.8	2,553
第8段階	1.650	521	3.5	860	549	3.5	906	559	3.5	922	611	3.5	1,008
第9段階	1.800	173	1.2	311	182	1.2	328	186	1.2	335	203	1.2	365
第10段階	2.000	181	1.2	362	191	1.2	382	194	1.2	388	212	1.2	424
第11段階	2.100	100	0.7	210	105	0.7	221	107	0.7	225	117	0.7	246
第12段階	2.200	85	0.6	187	89	0.6	196	91	0.6	200	99	0.6	218
第13段階	2.300	36	0.2	83	36	0.2	83	33	0.2	76	42	0.2	97
各年合計		14,908	100.0	14,008	15,690	100.0	14,740	15,980	100.0	15,008	17,470	100.0	16,415

(2) 第 1 号被保険者の介護保険料（令和 7 年度～令和 22 年度）

令和 7 年度～令和 22 年度の第 1 号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第 5 段階を見ると、令和 7 年度には 7,712 円、令和 12 年度には 8,785 円、令和 17 年度には 9,318 円、令和 22 年度には 9,675 円になると推計されています。

< 第 1 号被保険者の保険料基準額 >

	令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度
保険料の基準額（月額）	7,712 円	8,785 円	9,318 円	9,675 円

< 所得段階別の月額保険料額 >

	令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度	基準額に対する割合	所得区分
第 1 段階	3,856 円 (2,314 円)	4,393 円 (2,636 円)	4,659 円 (2,795 円)	4,838 円 (2,903 円)	0.50 (0.30※)	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、または世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 2 段階	5,784 円 (3,856 円)	6,589 円 (4,393 円)	6,989 円 (4,659 円)	7,256 円 (4,838 円)	0.75 (0.50※)	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円を超え 120 万円以下の方
第 3 段階	5,784 円 (5,398 円)	6,589 円 (6,150 円)	6,989 円 (6,523 円)	7,256 円 (6,773 円)	0.75 (0.70※)	世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 120 万円を超える方
第 4 段階	6,941 円	7,907 円	8,386 円	8,708 円	0.90	本人が市民税非課税で、世帯の誰か（配偶者や子供等）が市民税課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	7,712 円	8,785 円	9,318 円	9,675 円	1.00	本人が市民税非課税で、世帯の誰か（配偶者や子供等）が市民税課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が 80 万円を超える方
第 6 段階	9,640 円	10,981 円	11,648 円	12,094 円	1.25	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方
第 7 段階	10,411 円	11,860 円	12,579 円	13,061 円	1.35	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の方
第 8 段階	12,725 円	14,495 円	15,375 円	15,964 円	1.65	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の方
第 9 段階	13,882 円	15,813 円	16,772 円	17,415 円	1.80	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の方
第 10 段階	15,424 円	17,570 円	18,636 円	19,350 円	2.00	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の方
第 11 段階	16,195 円	18,449 円	19,568 円	20,318 円	2.10	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 1,000 万円未満の方
第 12 段階	16,966 円	19,327 円	20,500 円	21,285 円	2.20	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満の方
第 13 段階	17,738 円	20,206 円	21,431 円	22,253 円	2.30	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 2,000 万円以上の方

※低所得者（第 1 段階～第 3 段階）については、保険料低減措置が適用される為、保険料推計に用いた割合より低くなります。

